

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数 【進展】 健康増進計画推進事業の実施等により、県民一人ひとりの健康づくり活動や地域、職域等における健康づくり活動、市町村における健康増進計画の策定・推進を支援するとともに、県民健康づくり事業の実施等により、地域において健康づくり活動を行う団体「チャーガジューおきなわ応援団」の認知度向上や参加・活用等の県民一体となった健康づくり活動を推進した結果、応援団の認知度が向上し、参加団体数は基準値より増加した。 (2)朝食欠食率 【20歳代男性:進展遅れ】 【30歳代男性:進展遅れ】 食育推進事業の実施により、市町村における食育推進計画の策定・推進を支援したほか、欠食率の高い年齢層への啓発や、幼児、児童及びその保護者に対する健全な食生活の啓発に取り組んだ。本県の朝食欠食率は、特に20～30歳代の男性において全国と比べて高い状況にある。朝食の欠食は長年の生活習慣が影響していることもあり、目標値を達成することができなかったため、引き続き啓発に取り組む。 (3)成人肥満率 【男性20～60歳代:進展遅れ】 【女性40～60歳代:進展】 健康増進事業等推進事業の実施等により、市町村や関係機関とも協力の上、生活習慣改善の知識及び
1.	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	120団体	57団体 (H22)	94団体 (H30)	進 展	
2.	朝食欠食率(20歳代男性)	20.0%	29.4% (H18)	31.3% (H28)	進展遅れ	
2.	朝食欠食率(30歳代男性)	20.0%	26.0% (H18)	31.8% (H28)	進展遅れ	
3.	成人肥満率(男性20～60歳代)	25.0%	42.0% (H15-18)	39.9% (H28)	進展遅れ	
3.	成人肥満率(女性40～60歳代)	25.0%	36.9% (H15-18)	29.8% (H28)	進 展	
4.	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	30.0%	12.9% (H18)	39.7% (H28)	目標達成	
5.	喫煙率(男性)	20%	33.5% (H18)	27.9% (H28)	進展遅れ	
5.	喫煙率(女性)	5%	7.7% (H18)	9.2% (H28)	進展遅れ	
6.	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(※参考値 全国比)(男性)	203.7	323.3(1.16倍) (H17)	265.4(1.23倍) (H27)	進展遅れ	
6.	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)(※参考値 全国比)(女性)	100.8	145.2(1.13倍) (H17)	129.7(1.21倍) (H27)	進展遅れ	
7.	介護認定を受けていない高齢者の割合	82.0%	81.9% (H23年)	82.1% (H30年)	目標達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							実践方法の普及啓発ならびに環境整備に取り組んだ。本県の成人肥満率は、男女ともに全国より高い状況があり、特に40～50歳代の男性で高い値が見られる。県民の日頃の生活習慣の乱れ等が肥満の外部要因になっていると考えられるが、全体的な改善には至らず、一部の進展に留まっている。 (4)80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合 【目標達成】 歯科保健の推進による歯の喪失防止やその原因となるむし歯や歯周病の予防、親子で歯っぴ～プロジェクトによる幼児期及び学齢期からのむし歯予防への取組等、県民の歯の健康の向上に取り組んだ結果、関係者間の意識の向上が図られ目標値を達成することができた。 (5)喫煙率 【男性:進展遅れ】 【女性:進展遅れ】 タバコ対策促進事業によるタバコの健康被害に関する普及啓発や喫煙者に対する禁煙支援等に取り組んだ結果、男性の喫煙率は減少したが、女性の喫煙率には改善が見られなかった。本県における20歳代の喫煙率は男性3割、女性1割を超えており、全国平均より高い状況にあることから、喫煙者に対する支援や健康増進法の改正による受動喫煙防止対策に引き続き取り組む必要がある。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県民健康づくり事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	50百万円 (4百万円)	チャーガンジューおきなわ 応援団の利活用、健康情報提供、地域に応じた健康課題に沿った広報・啓発等を実施する	【H30年度目標】 チャーガンジューおきなわ 応援団参加団体数94団体	【H30年度実績】 チャーガンジューおきなわ 応援団参加団体数94団体	達成	
健康増進計画推進事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	80百万円 (7百万円)	健康おきなわ21推進協議会の開催及び市町村健康増進計画策定・推進の支援を実施する	【H30年度目標】 健康増進計画策定市町村数39市町村	【H30年度実績】 健康増進計画策定市町村数38市町村	達成	
みんなのヘルスアクション創出事業(H28～R2) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	326百万円 (260百万円)	健康意識の向上等を図るイベントを開催するほか、職場の健康づくりに係る実態を調査し、健康経営ハンドブックを制作する	【H30年度目標】 普及啓発の実施(3回) 健康経営ハンドブックの改定及び事業所への配布(2,000部)	【H30年度実績】 健康イベント(3回)の実施、TV広報活動等 ハンドブックの改定・配布(2,000部)	達成	
食育推進事業(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	27百万円 (一)	食育イベントの・食育体験学習及び市町村食育推進計画作成支援を実施する	【H30年度目標】 食育推進協議会の開催(1回) 食育体験学習の実施(45小学校)	【H30年度実績】 食育推進協議会(1回) 食育体験学習(18小学校、428名)	進展	
健康増進事業等推進事業(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 厚生労働省補助	330百万円 (165百万円)	市町村が健康増進事業に要する費用の補助及び支援を実施する	【H30年度目標】 全41市町村における健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導等の実施	【H30年度実績】 全41市町村における健康診査、健康相談、健康教育訪問指導等の実施	進展	
職場の健康力アップ支援事業(H26～R元) (保健医療部)	県単事業	13百万円 (一)	企業等に対し職場における健康づくり実施に対する助成及び助言、県内企業等の健康づくり実施の普及啓発等の支援を行う	【H30年度目標】 職場における健康づくりの取組に対する支援等(35事業者)	【H30年度実績】 職場における健康づくりの取組に対する支援等(30事業者)	概ね達成	
がん健診等管理事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	43百万円 (13百万円)	がん登録の推進やがん検診受診に関する周知啓発等を行う	【H30年度目標】 がん登録の推進(生存確認調査及び非がん死亡照合件数12,000件、登録精度向上)	【H30年度実績】 がん登録の推進(生存確認調査及び非がん死亡照合件数12,709件、登録精度向上)	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(6)20歳～64歳の年齢調整死亡率（全死因） 【男性:進展遅れ】 【女性:進展遅れ】 みんなのヘルスアクション創出事業や職場の健康力アップ支援事業、がん検診等管理事業等により、特定健診やがん検診の受診率向上、肥満の改善、アルコール対策の3項目についての取組を強化した結果、20歳～64歳の年齢調整死亡率は、改善してきているものの、全国比は男性が1.16倍から1.23倍、女性が1.13倍から1.21倍と差が拡大している。本県においては、男性の大腸がん、肝疾患、自殺、女性の子宮がん、肝疾患、腎不全等の死亡率が全国と比較して高くなっていることから、がん対策やアルコール対策等をより一層推進するとともに、この世代で死亡数が多い高血圧関連疾患についても改善に取り組む。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
親子で歯っぴ～プロジェクト(H28～R2) (保健医療部)	県単事業	39百万円 (－)	乳幼児健診従事者等への研修会研修会を開催し、 歯科保健指導マニュアル等の活用を推進する	【H30年度目標】 歯科保健指導従事者研修会 2回	【H30年度実績】 歯科保健指導従事者研修会 2回	達成	
タバコ対策促進事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	5百万円 (2百万円)	禁煙化を図る施設へ認定証を交付し、施設の禁煙化拡大を図る	【H30年度目標】 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数 1,734施設	【H30年度実績】 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数 1,792施設	達成	
介護予防市町村支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	41百万円 (－)	市町村へのアドバイザーの派遣や介護予防関連研修等を実施する	【H30年度目標】 介護予防関連研修受講者数580名	【H30年度実績】 介護予防関連研修受講者数535名	達成	
生活習慣病予防及び対策のための普及啓発や保健指導等の実施(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	生活習慣病予防及び対策のための普及啓発や保健指導等を実施する	健康づくりHPの充実強化、重症化予防プログラム参加者における生活習慣を改善した人の割合等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 92%	進展	
税制等							(7)介護認定を受けていない高齢者の割合 【目標達成】 本県の人口構成の特徴として、後期高齢者に対し介護リスクの低い前期高齢者の人口が増加傾向にあることの影響が考えられる他、県の介護予防市町村支援事業において、有識者アドバイザーの市町村派遣、リハビリテーション専門職等の広域派遣、市町村職員及び医療介護関係専門職を対象とした実務研修の充実等を通して、市町村における介護予防に関する取組の質的な改善等が図られた。これらにより、介護を必要としない人の割合が高まったものと考えられる。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
	該当なし						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)スポーツ実施率(成人、週1回以上) 【進展遅れ】 社会体育活動支援事業により県民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するためスポレク祭を毎年開催しており、その参加者は8年ぶりに1万人台を達成し、 また、地域スポーツ活動・健康力向上事業により県民がスポーツ活動を行う拠点となる総合型クラブの活性化を図っており、本事業による教室終了後もスポーツを継続する意思がある参加者は80%を超えるなど、生涯スポーツの振興に一定の成果を上げている。しかし、外部要因として、運動をする人と全くしない人が二極化していること、財源・人材面に課題のある総合型クラブの休止・解散といった現状もあり、進展遅れとなっている。 (2)国民体育大会総合順位 【進展遅れ】 競技力向上対策事業において、トップレベル選手育成、指導者対策、ジュニア強化対策を実施した結果、国民体育大会において、毎年優勝する選手やチームが出ており、一定程度競技力向上は図られてきているものの、点数獲得ができていない競技においては、指導者の養成・確保や、一貫した指導体制の導入が遅れているとみられ、国体総合順位は低迷している。 外部要因としては、離島県のため、有望選手ほどトップレベルの指導者やより良い練習環境を求めて県外に流出傾向がある。県では「ふるさと選手制度」を活用し、国体等への出場依頼を行っているが、所属先の子承が得られない状況がある。
1.	スポーツ実施率(成人、週1回以上)	65%	39%(H24)	41.4%(H30)	進展遅れ	
2.	国民体育大会総合順位	30位台前半	40位台	43位(H30)	進展遅れ	
3.	スポーツコンベンションの県内参加者数	102,000人	66,739人(H22)	104,473人(H29)	目標達成	
4.	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.5㎡	6.0㎡(H22)	6.1㎡(H29)	進展遅れ	
5.	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:84% 770,000人	平均稼働率:68% 472,000人(H23)	平均稼働率:73% 647,000人(H30)	進 展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会体育活動支援事業 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	27百万円 (一)	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び 県立学校体育施設開放事業を実施する	【H30年度目標】 スポレク祭参加者数 10,000人	【H30年度実績】 スポレク祭参加者数 10,193人	達 成
地域スポーツ活動・健康 力向上事業(H26～R1) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	128百万円 (102百万円)	総合型地域スポーツクラブ に対する支援強化を実施 するとともに、認知度向上 を図り、地域住民のスポー ツ活動を通じた県民の健康 に資する	【H30年度目標】 総合型地域スポーツクラブ の認知度 26.5% 健康・スポーツ教室の取 組終了後も運動・スポーツ を継続して実施する意思 がある参加者の割合 80%	【H30年度実績】 総合型地域スポーツクラブ の認知度 18.7% 健康・スポーツ教室の取 組終了後も運動・スポーツ を継続して実施する意 思がある参加者の割合 83.3%	概ね達成
沖縄県体育協会活動費 補助(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	615百万円 (一)	県内競技団体を統轄する 公益財団法人沖縄県体育 協会の運営を支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数 9,600人	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数 9,675人	達 成
競技力向上対策事業費 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	373百万円 (一)	各競技団体の主体性を活 かした企画提案型競技力 向上対策等の各種対策を 行う	【H30年度目標】 国民体育大会強化選手数 846名	【H30年度実績】 国民体育大会強化選手 数 846名	達 成
スポーツコンベンション 誘致事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	40百万円 (一)	国内外からのスポーツコン ベンションの誘致を図るた め、情報の発信や各種ス ポーツコンベンションの歓 迎支援策等を実施する	【H30年度目標】 歓迎支援件数 45件	【H30年度実績】 歓迎支援件数 45件	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)スポーツコンベンションの県内参加者数 【目標達成】 スポーツコミッション沖縄を設置し、市町村や各種競技団体等と連携した広報活動、歓迎式開催、特産品贈呈等に取り組んだ結果、スポーツコンベンションの県内参加者数は増加していることから、目標値を達成する見込みとなっている。 外部要因としては、県内スポーツ施設の整備・拡大によりスポーツ環境の充実が図られていることなどが考えられる。 (4)運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり) 【進展遅れ】 都市基幹公園、大規模公園等において用地買収や園路、広場の整備を行っているが、公園用地の取得に長期間を要し、直近の実績値は目標値を下回っている。R3年度まで供用開始面積が計画どおりに進捗した場合も、人口増加が大きいため進展遅れとなる見込。 外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
スポーツ観光誘客促進事業(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	758百万円 (606百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成	
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】 スポーツイベント開催件数 3件	【H30年度実績】 スポーツイベント開催件数 3件	達成	
スポーツコミッション沖縄体制整備事業(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	274百万円 (219百万円)	沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動等を実施する	【H30年度目標】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 26件(うち日本18件、日本以外8件)	【H30年度実績】 【H30年度】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 28件	達成	
都市基幹公園等の整備(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助 ハード交付金	13,113百万円 (6,557百万円)	生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するためスポーツやレクリエーション活動の場として利用できる総合公園・運動公園等の整備を行う	【H30年度目標】 整備率 70.9%	【H30年度実績】 整備率 70.5%	達成	
社会体育施設管理運営費(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	1,314百万円 (－)	指定管理制度を活用し、奥武山総合運動場(公の施設)の適切な整備・充実及び管理・運営を行う	【H30年度目標】 県立社会体育施設の利用者数 695,000人	【H30年度実績】 県立社会体育施設の利用者数 647,000人	概ね達成	
金武町陸上競技場機能高度化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)(H27～H28) (金武町)	市町村事業 北部振興事業	546百万円 (436百万円)	スポーツリハビリ・医療ツーリズムの拠点として整備が進む、ギンバル訓練場跡地の金武町陸上競技場にクラブハウス、照明施設等の整備を行い機能高度化を図る	①JFAキッズフェスティバル:1回/年、②陸上競技講習会:2回/年、③中学校陸上練習:30日/年、④プロ、県外大学、実業団合宿等:18日/年、⑤町民肥満率 男:43.0%、女:36.0%	【H30年度実績】 ①1回、②3回、③39日、④37日、⑤男:35.3% 女:21.2%(健診受診者)	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

政策ツール					背景・要因の分析										
税制等 <table><tr><th>軽減措置の名称(対象年度)</th><th>適用数量・金額 (24～29年度)</th><th>目標値(33年度)</th><th>実績値(29年度)</th><th>達成状況</th></tr><tr><td></td><td colspan="2">該 当 な し</td><td></td><td></td></tr></table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該 当 な し				(5)県立社会体育施設の利用者数 (奥武山総合運動場のみ) 【進展】 台風によるイベントの中止や施設閉鎖の影響等もあり、R3年度目標値の8割に止まっているものの、指定管理者と連携し、利用者のニーズに沿った施設の修繕や備品整備及び指定管理者によるヨガ教室や子ども体操教室等の自主事業を推進したことにより、利用者数は増加傾向である。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
	該 当 な し														
努力義務・配慮義務・特例措置 <table><tr><th colspan="2">沖縄法条文番号・見出し</th><th>実施主体</th><th colspan="2">成果(例)</th></tr><tr><td></td><td></td><td colspan="2">該 当 な し</td><td></td></tr></table>					沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				該 当 な し			
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)												
		該 当 な し													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)低体重児出生率(出生百対) 【進展遅れ】 子宮内発育不全および早産が低体重出生児を生じさせる主要な原因となるため、市町村等における「喫煙妊婦」や「やせ妊婦」に対する保健指導や妊婦教育が重要となっている。 また、安心・安全な出産に向けて、すべての妊婦に対して公費負担による妊婦健診の受診を勧奨しているものの、妊婦本人や周囲の環境などの要因から、依然として未受診のまま出産に至る妊婦がいる。 県では、保健指導教材の作成等による市町村や妊婦への支援に取り組んでいるものの、女性の社会進出に伴う晩婚化や高齢出産の増加、医療の進歩に伴う極低出生体重児等の救命率の向上等から低体重児出生率についてはわずかな改善に留まっている。 (2)周産期死亡率(出産千対) 【目標達成】 出産年齢の高齢化などによるリスクを抱えた妊婦の増加や、救命可能な在胎週数範囲の拡大、先天性異常に対する救命アプローチの変化による長期入院を要する新生児の増加など、医療技術の進捗に伴うより質の高い医療が求められている。 また、全国的な問題でもある医師の診療科や地域偏在の影響が周産期母子医療センター医師にもみられることから、医療スタッフを含む周産期医療関係者に対する研修会や新生児蘇生方法講習会等により、現場における体制づくりや人材育成等に取り組んだことで、周産期死亡率は低減し目標を達成できた。
1.	低体重児出生率(出生百対)	9.5	11.2(H22)	11.1(H29)	進展遅れ	
2.	周産期死亡率(出産千対)	3.8	4.1(H22)	3.5(H29)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
妊婦健康診査支援事業 (H26～R3) (保健医療部)	県単事業	12百万円 (一)	市町村における妊婦健診の実施および妊婦住民への検診受診の勧奨支援、妊婦向けパンフレットや保健指導教材等の作成、配布等	【H30年度目標】 妊婦健診公費負担回数 14回	【H30年度実績】 妊婦健診公費負担回数 11.9回(H29年度)	概ね達成
周産期保健医療体制整備事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 県単 厚生労働省補助	335百万円 (54百万円)	周産期医療関係者研修会及び新生児蘇生法講習会の実施等	【H30年度目標】 研修会の開催数3回 講習会の開催数10回	【H30年度実績】 研修会の開催数3回 講習会の開催数10回	達成
特定不妊治療費助成事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	1,456百万円 (639百万円)	特定不妊治療費の助成および不妊専門相談センターにおける相談業務等	【H30年度目標】 特定不妊治療費助成の実施 不妊相談センターにおける相談事業の実施	【H30年度実績】 特定不妊治療費助成件数1274件 不妊相談センター相談件数201件	進展
生涯を通じた女性の健康支援事業(H26～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	14百万円 (7百万円)	女性健康支援センターによる相談業務等および母子保健支援対象者への研修等の実施	【H30年度目標】 面談相談件数200件 リーフレット配布数1420冊	【H30年度実績】 面談相談件数335件 リーフレット配布数1998冊	達成
乳幼児健康診査の充実(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 県単	18百万円 (一)	乳幼児健診(1歳6か月、3歳)データの分析等、市町村担当者への研修等の実施	【H30年度目標】 検診受診率(1歳6か月) 90.2% 検診受診率(3歳) 86.2%	【H30年度実績】 検診受診率(1歳6か月) 90.5%(H29年度) 検診受診率(3歳) 87.9%(H29年度)	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
先天性代謝異常等検査 (H24～R3) (保健医療部)	県単事業	378百万円 (－)	県内で出生した全ての新生児を対象にした先天性代謝異常等検査(20疾患)の実施	【H30年度目標】 検査実施率100%	【H30年度実績】 検査実施率100%	達成	
こども医療費助成(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 県単	8,106百万円 (－)	市町村が実施することも医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助	【H30年度目標】 こども医療費助成の実施 入院: 中学3年まで 通院: 就学前まで	【H30年度実績】 こども医療費助成件数 1,722,259件	進展	
在宅療養を支える環境づくり(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村・医療機関事業 県単	29百万円 (－)	在宅療養する難病児に対する人工呼吸器用バッテリーや自家発電機の貸与	【H30年度目標】 在宅人工呼吸法児の災害時の電源確保等 5人	【H30年度実績】 在宅人工呼吸法児の災害時の電源確保等 13人	達成	
子どもの心の診療ネットワーク事業(H27～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	22百万円 (11百万円)	拠点病院を中心とした各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築	【H30年度目標】 県立病院と連携できている圏域数 5圏域	【H30年度実績】 県立病院と連携できている圏域数 4圏域	概ね達成	
小児救急電話相談事業(#8000)(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	99百万円 (－)	子どもの急な病気症状や対応法への助言が得られる電話相談窓口「#8000」を実施	【H30年度目標】 小児救急電話相談件数 8,000件	【H30年度実績】 小児救急電話相談件数 13,153件	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)保育所入所待機児童数(顕在・潜在) 【進展】 待機児童解消に向けた保育所等の整備、認可外施設の認可化及び保育士の確保等を積極的に行った事により、平成30年度の保育定員の目標値である、58,435人を上回る60,375人を確保した結果、待機児童数は毎年減少している。一方で、潜在需要の掘り起こしにより保育ニーズが増加しているため、今後も引き続き市町村と連携し、待機児童の解消を目指す。 (2)公的施設等放課後児童クラブ新規設置数 【目標達成】 小学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備事業に取り組むとともに、公的施設を活用したクラブの設置促進に向けたコーディネーターを配置するなど、市町村、学校関係者等と連携強化を図った結果、公的施設等放課後児童クラブ新規設置数の達成に寄与したものと考えられる。 外部要因としては、2020年東京大会に向けての需給の逼迫により建築費用が高騰傾向にあることから、市町村において計画の見直しがあり、整備する年度が令和元年度に遅れた施設がある。引き続き、市町村と連携して取り組む。
1.	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	0人	9,000人(H23)	3,459人(H30)	進 展	
2.	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	10か所/年	11か所(24年)	12か所(H30)	目標達成	
3.	放課後児童クラブ平均月額利用料	9,000円未満	11,000円(H22)	9,169円(H30)	達成見込	
4.	放課後児童クラブ登録児童数	21,000人以上	10,804人(H23)	19,324人(H30)	達成見込	
5.	預かり保育実施率(公立幼稚園)	80.0%	62.1%(H22)	85.3%(H30)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
放課後児童クラブへの支援(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	14,101百万円 (7,429百万円)	放課後児童クラブに対し、公的施設活用の促進や運営費等を支援することで、クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図る	【H30年度目標】 ・就業しやすい環境に寄与したと感じた保護者の割合 80% ・安心して児童を預けられる環境に寄与したと感じた保護者の割合 80%	【H30年度実績】 ・就業しやすい環境に寄与したと感じた保護者の割合 95.6% ・安心して児童を預けられる環境に寄与したと感じた保護者の割合 94.1%	達 成
待機児童解消のための支援(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金含む) ソフト交付金 厚生労働省補助等	50,756百万円 (45,957百万円)	待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士確保など総合的な取組を推進する	【H30年度目標】 ・認可化促進等による待機児童減少数 1,250人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 72人 ・指導監督基準達成施設数 198施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 85%	【H30年度実績】 ・認可化促進等による待機児童減少数 554人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 33人 ・指導監督基準達成施設数 158施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 78%	進 展
多様な子育て支援体制確保のための支援(H27～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	13,044百万円 (6,522百万円)	市町村が実施する一時預かり事業、延長保育・夜間保育・休日保育、病児・病後児保育、家庭的保育等の事業に対し補助する	【H30年度目標】 延長保育実施施設数459件 病児保育実施施設数 24件 地域子育て支援拠点事業実施施設数 102件	【H30年度実績】 延長保育実施施設数573件 病児保育実施施設数 22件 地域子育て支援拠点事業実施施設数 93件	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)放課後児童クラブ平均月額利用料 【達成見込】 公的施設活用クラブの施設整備やクラブに対する運営費等の支援を行った結果、利用料の低減が図られている。放課後児童支援員等の処遇改善等により、利用料低減額が縮小傾向にあるところ、今後も継続した取組を行うことにより、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。 (4)放課後児童クラブ登録児童数 【達成見込】 夫婦共働き世帯の増加等を背景とした利用ニーズの高まりに対応するため、公的施設活用クラブの施設整備や運営費等に対する支援を行った結果、クラブ数の増加、利用料の低減が図られ、登録児童数は増加傾向にあることから、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。 (5)預かり保育実施率 【目標達成】 児童福祉法改正（平成27年4月施行）により、放課後児童クラブの対象年齢から未就学児が除かれることとなり、幼稚園児の午後保育の必要性が高まった。市町村においては、ソフト交付金を活用し預かり保育を実施し、高まる保護者のニーズに市町村が応えることにより、公立幼稚園の預かり保育率は着実に改善しており、目標値を達成している。
事業名 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
魅力ある私立学校づくり 推進事業補助金等（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 文部科学省補助	432百万円 （216百万円）	私立幼稚園が行う預かり 保育や保護者向け講演会 等の実施に要する経費に 対して補助を行う	【H30年度目標】 助成私立幼稚園数 29園	【H30年度目標】 助成私立幼稚園数 24園	概ね達成	
ワーク・ライフ・バランス 推進事業（H23～） （商工労働部）	県単事業	65百万円 （一）	ワーク・ライフ・バランスの普及啓 発セミナーの開催、HP・広 報誌等による情報発信、実 践的に取り組む企業への 専門家派遣を実施する	【H30年度目標】 アドバイザー派遣企業数 10社 セミナー開催数 1回	【H30年度実績】 アドバイザー派遣企業数 26社 セミナー開催数 6回 （参加者：延べ53人）	達 成	
認可外保育園の施設整備・改修に対する支援 （H25～H29） （複数市町村）	市町村事業 ソフト交付金	58百万円 （40百万円）	認可外保育施設が行う施設整備や改修に対して支援を行う	認可外保育園の整備及び改修実施数	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 75%	進 展	
放課後児童クラブへの 家賃支援（H24～R3） （複数市町村）	市町村事業 ソフト交付金	77百万円 （40百万円）	学童クラブの経営安定化を図るため、民間施設等で運営を行っている学童クラブに対して支援を行う	家賃補助学童クラブ数	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 100%	進 展	
幼稚園預かり保育の実施（H24～R3） （複数市町村）	市町村事業 ソフト交付金	969百万円 （443百万円）	幼稚園の教育課程修了後の預かり保育を実施	預かり保育園児の受入数、 預かり保育の保護者満足度 等	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 91%	進 展	
税制等							
軽減措置の名称		適用数量・金額 （24～29年度）		目標値（33年度）		実績値	達成状況
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体		成果（例）			
84条の4	子育ての支援等	市町村		・施設数は平成24年度393施設から平成30年度741施設に増加（348施設増） ・保育定員数は平成24年度33,517人から平成30年度56,123人に増加（22,606人増）			

62

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援

成果指標						背景・要因の分析	
成 果 指 標				目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況
1.	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)			1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ
2.	刑法犯少年の検挙・補導人員			971人以下	1,106人以下	799人(H30)	目標達成
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)		事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
青少年交流体験事業 (H24～R3) (子ども生活福祉部)		県単事業	52百万円 (一)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けること等により、青少年の健全育成を図る	【H30年度目標】 青少年交流体験事業派遣 児童数 252人	【H30年度実績】 青少年交流体験事業派遣 児童数 269人	達 成
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(H24～R3) (教育庁)		県事業 文部科学省補助	204百万円 (102百万円)	小中学校等の余裕教室を活用し放課後子ども教室推進事業を実施する市町村に対し補助するほか、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 ・放課後子ども教室実施市町村数への支援 ・参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 ・放課後子ども教室の実施 23市町村(214教室) うち支援市町村数 21市町村(148教室) ・参加した大人の延べ人数 53,424人	進 展
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (H24～R3) (教育庁)		県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加延べ数 219千人	概ね達成
若年無業者職業基礎訓練事業 (H24～) (商工労働部)		県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善: 90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善: 91.0%	達 成

(1)若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)
【進展遅れ】
県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査の若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善しているものの、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を使用しており、同調査の最新値は平成27年のため進展遅れとなっている。

また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。

(2)刑法犯少年の検挙・補導人員
【目標達成】
青少年健全育成事業における街頭補導活動、立ち直り支援活動及び非行防止教室の開催等により、少年の非行防止対策が図られ、その結果、刑法犯少年の検挙・補導人員は減少傾向にあり、目標値の達成に影響したものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
子ども・若者育成支援事業(H26～) (子ども生活福祉部)	県単事業	261百万円 (－)	困難を有する子ども・若者に対する支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会を開催するとともに、子ども・若者総合相談センター運営を支援する	【H30年度目標】 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 2回 ・センターの運営支援	【H30年度実績】 ・子ども・若者支援地域協議会の開催 2回 ・センターの相談件数 1,327名、5,588件(累計)	進 展	
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	1,096百万円 (352百万円)	スクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る	【H30年度目標】 SC配置校数 小中学校 345校	【H30年度実績】 SC配置校数 小中学校 345校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(県立学校) (H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)		【H30年度目標】 SC配置校数 県立学校 50校	【H30年度実績】 SC配置校数 県立学校 52校	達 成	
小・中学生いきいき支援事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	564百万円 (451百万円)	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する	【H30年度目標】 登校復帰率 小学校 33.2% 中学校 38.6%	【H30年度実績】 登校復帰率 小学校 24.2% 中学校 37.3%	進 展	
青少年健全育成事業(H24～R3) (県警本部)	県単事業	117百万円 (－)	非行防止教室の開催、スクールサポーターの活用、少年警察ボランティア等と連携し非行少年の立ち直り支援や健全育成活動を推進	【H30年度目標】 非行防止教室の開催 非行少年の検挙・補導活動 少年の立ち直り支援活動	【H30年度実績】 ・非行防止教室参加者数 687校、206団体、289,846人 ・非行少年検挙・補導活動 799人 ・少年の立ち直り支援活動 1,153回	進 展	
青少年等支援事業(H24～H29) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	132百万円 (105百万円)	青少年教育相談員を配置し、訪問相談、巡回指導を行うとともに、青少年指導員による夜間街頭指導を行う。また、困難を有する若者や家族を支援する	【H29年度目標】 午前・午後の巡回指導200回 夜間の巡回指導 250回 青少年教育相談指導員への研修 年10回	【H29年度実績】 午前・午後の巡回指導384回 夜間の巡回指導 263回 青少年教育相談指導員への研修 年10回	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
		該 当 な し			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援

成果指標						背景・要因の分析																																									
<table><tr><th colspan="2">成 果 指 標</th><th>目 標 値 (R3年度)</th><th>基 準 値</th><th>実 績 値</th><th>達 成 状 況</th></tr><tr><td>1.</td><td>要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)</td><td>41市町村(100%)</td><td>37市町村(90.2%) (H24)</td><td>41市町村(100%)</td><td>目標達成</td></tr><tr><td>2.</td><td>就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)</td><td>800世帯</td><td>84世帯(H23)</td><td>740世帯(H30)</td><td>達成見込</td></tr></table>						成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	1.	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	41市町村(100%)	37市町村(90.2%) (H24)	41市町村(100%)	目標達成	2.	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	800世帯	84世帯(H23)	740世帯(H30)	達成見込	(1)要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合) 【目標達成】 児童虐待防止対策事業の実施により市町村との連携強化が図られ、要保護児童対策地域協議会の全市町村設置が達成できた。これにより都市化、核家族化の進展に伴う育児負担や育児不安等による虐待件数増加の抑制に寄与していると考えられる。今後は、児童相談所の体制強化、子ども家庭総合支援拠点の設置促進、児童相談所と市町村、警察等との連携等により児童虐待防止体制を強化する。 (2)就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計) 【達成見込】 ひとり親家庭の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、求人情報の提供等一貫した就業支援サービスを実施し、関係機関における就労相談の実施や雇用情勢が好調に推移していることにより、H30年度の調査結果では、ひとり親家庭の親の就業率は9割を超えている。また、ひとり親家庭の親が資格取得を支援する給付金事業の制度改正により、今後更なる受給者の増加が見込まれる。 平成30年度までに就職相談から就職に結びついたひとり親世帯は740世帯である。以上のことから目標値の800世帯を達成する見込みである。																							
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況																																										
1.	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	41市町村(100%)	37市町村(90.2%) (H24)	41市町村(100%)	目標達成																																										
2.	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	800世帯	84世帯(H23)	740世帯(H30)	達成見込																																										
政策ツール																																															
主な予算事業 <table><tr><th>事業・取組 (事業年度)</th><th>事業の種別</th><th>事業費 (うち国費)</th><th>事業の概要</th><th>目標値</th><th>実績値</th><th>達成状況</th></tr><tr><td>児童虐待防止対策事業 (H13～) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 厚生労働省補助</td><td>390百万円 (153百万円)</td><td>市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の体制強化、関係機関の連携強化、県民への啓発を促進し、社会的養護体制の充実を図る</td><td>【H30年度目標】 ・児童虐待防止に係る普及啓発イベントの開催 ・地域協議会職員向け研修の実施</td><td>【H30年度実績】 ・児童虐待防止講演会や市町村ワークショップ参加者 約850人 ・研修参加者 37市町村88名</td><td>進 展</td></tr><tr><td>被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 (H25～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>180百万円 (144百万円)</td><td>児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、養育に困っている里親等へのきめ細かな支援を実施</td><td>【H30年度目標】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 50人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 30%以下</td><td>【H30年度実績】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 63人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 19%</td><td>達 成</td></tr><tr><td>母子家庭等医療費助成事業(H6～) (子ども生活福祉部)</td><td>県単事業</td><td>2,061百万円 (ー)</td><td>ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する</td><td>【H30年度目標】 ひとり親家庭の保護者および児童への医療費助成</td><td>【H30年度実績】 41市町村に対し、助成経費の1/2を補助</td><td>進 展</td></tr><tr><td>母子家庭等自立促進事業(H16 ～) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 厚生労働省補助</td><td>483百万円 (259百万円)</td><td>就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等、ひとり親家庭等の自立支援を行う</td><td>【H30年度目標】 就業相談件数 280件</td><td>【H30年度実績】 就業相談件数 171件</td><td>進 展</td></tr><tr><td>ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td><td>県事業 ソフト交付金</td><td>606百万円 (485百万円)</td><td>ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う</td><td>【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%</td><td>【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%</td><td>達 成</td></tr></table>						事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	児童虐待防止対策事業 (H13～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	390百万円 (153百万円)	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の体制強化、関係機関の連携強化、県民への啓発を促進し、社会的養護体制の充実を図る	【H30年度目標】 ・児童虐待防止に係る普及啓発イベントの開催 ・地域協議会職員向け研修の実施	【H30年度実績】 ・児童虐待防止講演会や市町村ワークショップ参加者 約850人 ・研修参加者 37市町村88名	進 展	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 (H25～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	180百万円 (144百万円)	児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、養育に困っている里親等へのきめ細かな支援を実施	【H30年度目標】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 50人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 30%以下	【H30年度実績】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 63人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 19%	達 成	母子家庭等医療費助成事業(H6～) (子ども生活福祉部)	県単事業	2,061百万円 (ー)	ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する	【H30年度目標】 ひとり親家庭の保護者および児童への医療費助成	【H30年度実績】 41市町村に対し、助成経費の1/2を補助	進 展	母子家庭等自立促進事業(H16 ～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	483百万円 (259百万円)	就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等、ひとり親家庭等の自立支援を行う	【H30年度目標】 就業相談件数 280件	【H30年度実績】 就業相談件数 171件	進 展	ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	606百万円 (485百万円)	ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う	【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	達 成
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
児童虐待防止対策事業 (H13～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	390百万円 (153百万円)	市町村要保護児童対策地域協議会の活動促進、児童相談所の体制強化、関係機関の連携強化、県民への啓発を促進し、社会的養護体制の充実を図る	【H30年度目標】 ・児童虐待防止に係る普及啓発イベントの開催 ・地域協議会職員向け研修の実施	【H30年度実績】 ・児童虐待防止講演会や市町村ワークショップ参加者 約850人 ・研修参加者 37市町村88名	進 展																																									
被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 (H25～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	180百万円 (144百万円)	児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、養育に困っている里親等へのきめ細かな支援を実施	【H30年度目標】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 50人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 30%以下	【H30年度実績】 ・特別なケアが必要な児童の支援数 63人 ・特別なケアが必要な児童の「養育の返上を考える」里親の割合 19%	達 成																																									
母子家庭等医療費助成事業(H6～) (子ども生活福祉部)	県単事業	2,061百万円 (ー)	ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する	【H30年度目標】 ひとり親家庭の保護者および児童への医療費助成	【H30年度実績】 41市町村に対し、助成経費の1/2を補助	進 展																																									
母子家庭等自立促進事業(H16 ～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	483百万円 (259百万円)	就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、給付金支給、生活支援ヘルパー派遣等、ひとり親家庭等の自立支援を行う	【H30年度目標】 就業相談件数 280件	【H30年度実績】 就業相談件数 171件	進 展																																									
ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	606百万円 (485百万円)	ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う	【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	達 成																																									

66

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	32百万円 (32百万円)	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 77.8%	達成	
ひとり親家庭技能習得支援事業(H25～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	111百万円 (88百万円)	ひとり親家庭の親に対して技能習得(日商簿記、電子会計実務検定)の支援を行うとともに、受講中における子の一時預かり等の子育て支援を行う	【H30年度目標】 ・技能検定合格率 60%	【H30年度実績】 ・技能検定合格率 簿記 72% 電子会計実務検定 78%	達成	
ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業(H27～R1) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	262百万円 (233百万円)	ひとり親家庭等の利用料を減免した認可外保育施設に対して利用料減免相当額を補助する	【H30年度目標】 ・事業実施市町村数 — ・支援実施児童数 —	【H30年度実績】 ・事業実施市町村数 21市町村 ・支援実施児童数 394人	進展	
ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業(H30～R1) (子ども生活福祉部)	県単事業	31百万円 (一)	ひとり親家庭の高校生等のバス通学費の負担を軽減するとともに、事業効果の検証を行う	【H30年度目標】 ・バス通学費の負担軽減 ・事業効果検証	【H30年度実績】 ・通学費支援生徒数 655人 ・ひとり親家庭の生活の安定と子どもの教育環境の充実に一定程度寄与した	進展	
ひとり親家庭の生活・自立支援(H28～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	49百万円 (38百万円)	支援が必要なひとり親家庭でも自立する意欲のある家庭に対し、就労支援や住宅支援等の生活支援を行う	・支援対象者のうち自立につながった割合 ・支援した一人親家庭世帯数等	【H28～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展	
税制等							
軽減措置の名称		適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)		実績値	達成状況	
		該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該当なし					

67

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査) 【進展遅れ】 子供の貧困緊急対策事業により支援員の配置等が進んだことで、保護者をサポートする体制が整備された。また、沖縄県子どもの貧困対策推進基金を活用し市町村において就学援助の拡充等が図られた。さらに、平成24年以降の県内経済の拡大に伴い、完全失業率は大きく低下し、女性の労働参加率の改善などといった雇用環境の変化も影響したことなどにより、困窮世帯の割合は低下したと思われる。 一方、就労所得等の伸びが十分でないことや、所得税や社会保険料等の負担増により、可処分所得が貧困線(122万円)未満の世帯の割合は5ポイントの改善にとどまり、成果指標は進展遅れにとどまった。 (2)困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査) 【—】 今年度調査を実施することとしており(年度末に結果公表予定)、現時点では基準値と実績値が同じ値であることから評価できない。 実施事業としては、子供の貧困緊急対策事業により支援員の配置等を進め、保護者をサポートする体制を整備している。また、外部要因として、平成24年以降の県内経済の拡大に伴い、完全失業率は大きく低下し、女性の労働参加率の改善などといった雇用環境の変化も成果指標の達成状況に影響すると思慮される。
1.	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(小中学生調査)	20%	29.9%(H27)	25.0%(H30)	進展遅れ	
2.	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)(高校生調査)	20%	29.3%(H28)	29.3%(H28)	— (※1)	
3.	乳幼児健康診査の受診率(乳児)	95.0%	87.6%(H23)	90.7%(H29)	進展遅れ	
4.	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	0人(維持)	9,000人(H23)	3,459人(H30)	進 展	
5.	養育支援訪問事業の実施市町村数	31市町村	12市町村(H23)	26市町村(H30)	達成見込	
6.	高等学校中途退学率	1.4%	1.9%(H23)	2.0%(H29)	進展遅れ	
7.	地域等における子どもの学習支援実施市町村(無料塾等)	41市町村	4市町村(H23)	40市町村(H29)	達成見込	
8.	若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	
9.	就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	800世帯	84世帯(H23)	740世帯(H30)	達成見込	
10.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進 展	
※1 今年度調査を実施することとしており(年度末に結果公表予定)、現時点では基準値と実績値が同じ値であることから評価できない。						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)乳幼児健康診査の受診率(乳児) 【進展遅れ】 母子健康手帳交付時の保健指導や乳幼児家庭に対する訪問支援等により、乳幼児検診受診率は、少しずつ上昇しているが、経済的な理由による未受診や必要な支援、情報が届きにくい家庭が存在する。目標値の達成に向けては、保護者に対する更なる周知が重要であるとともに市町村担当者に対する研修会や事例の共有化等、保健所による市町村支援を引き続き実施していく。 (4)保育所入所待機児童数(顕在・潜在) 【進展】 待機児童解消に向けた保育所等の整備、認可外施設の認可化及び保育士の確保等を積極的に行った事により、平成30年度の保育定員の目標値である、58,435人を上回る60,375人を確保した結果、待機児童数は毎年減少している。一方で、潜在需要の掘り起こしにより保育ニーズが増加しているため、今後も引き続き市町村と連携し、待機児童の解消を目指す。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄子供の貧困緊急対策事業 (H28～R3) (子ども生活福祉部)	県、市町村事業 内閣府補助	2,692百万円 (2,680百万円)	各市町村に子供の貧困対策支援員の配置や子供の居場所の設置を行うとともに、支援員及び居場所運営者等への相談・助言等を行うコーディネーターの配置や研修の実施等、広域的な支援を実施する	子供の貧困対策支援員の配置の促進、子供の居場所づくりの促進、支援員に対する研修の実施	【H30年度実績】 ・支援員の配置人数 117人 ・居場所の設置数 144件 ・支援員研修の実施 5回	進 展	
市町村児童相談体制強化事業(H29～R1) (子ども生活福祉部)	県単事業	3百万円 (－)	市町村が実施する各種訪問支援事業の訪問員等を対象とした研修を実施し、家庭の支援体制を強化する	【H30年度目標】 ・養育支援訪問事業実施に係る助言・指導 25市町村 ・家庭訪問支援者に対する研修等の実施 2回(4日間)	【H30年度実績】 ・養育支援訪問事業実施に係る助言・指導 26市町村 ・家庭訪問支援者に対する研修等の実施 3回(4日間)	達 成	
民生委員・児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助 県単事業	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 ・民生委員の年間活動日数 202,250人日	【H30年度実績】 ・民生委員の年間活動日数 184,628人日	達 成	
子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成支援事業(H29～) (子ども生活福祉部)	県単事業	31百万円 (－)	困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う民間団体へ助成するほか、各支援機関の役割等について相互理解を深め、支援ネットワーク構築を図る	【H30年度目標】 ・助成団体数 7回 ・体験型研修の実施	【H30年度実績】 ・助成団体数 6回 ・研修参加者 295人	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(5)養育支援訪問事業の実施市町村数 【達成見込】 市町村児童相談体制強化事業における研修の実施等により、養育が困難と認められる家庭に対して指導、助言等を行う「養育支援訪問事業」の意義が周知され、同事業の実施市町村数は順調に増えている。今後は、未実施市町村の首長に直接説明し働きかけるなど、引き続き取り組みを強化していくことで目標の達成を目指す。 (6)高等学校中途退学率 【進展遅れ】 「スクールカウンセラー配置事業」等により中途退学が懸念される生徒の支援に取り組み、県立高校の中途退学率は改善したものの、平成25年度調査から比較的中途退学率の高い通信制高校の生徒も調査対象に含まれたことなどにより県全体の数値は悪化したため、達成状況は進展遅れとなっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
私立幼稚園就園奨励費 (H24～R1) (教育庁)	市町村事業 文部科学省補助	449百万円 (449百万円)	公・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図るため、入園料、保育料を軽減する市町村に対し、国が補助を行う	【H30年度目標】 ・就園奨励事業の実施市町村に対する支援の実施	【H30年度実績】 市町村による幼稚園就園奨励費の受給者数 1,669人	進 展	
待機児童解消のための支援(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業(基金含む) ソフト交付金 厚生労働省補助等	50,756百万円 (45,957百万円)	待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士確保など総合的な取組を推進する	【H30年度目標】 ・認可化促進等による待機児童減少数 1,250人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 24人 ・指導監督基準達成施設数 198施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 85%	【H30年度実績】 ・認可化促進等による待機児童減少数 554人 ・保育士加配による0歳児待機児童受入可能数 33人 ・指導監督基準達成施設数 158施設 ・認可外施設のうち、支援を受けた施設の割合 78%	進 展	
延長保育事業 (H27～R1) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	750百万円 (375百万円)	地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る	【H30年度目標】 ・延長保育事業への支援 459件	【H30年度実績】 ・延長保育事業への支援 573件	達 成	
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達 成	
スクールカウンセラーの配置(県立学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)	スクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒、保護者、教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る	【H30年度目標】 SC配置校数 県立学校 50校	【H30年度実績】 SC配置校数 県立学校 52校	達 成	
こども医療費助成 (H24～R3) (保健医療部)	県単事業	7,194百万円 (一)	市町村が実施することも医療費助成事業に対し、対象経費の2分の1を補助する	【H30年度目標】 こども医療費助成の実施 入院: 中学3年まで 通院: 就学前まで	【H30年度実績】 助成件数 1,722,259件	進 展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(7)地域等における子どもの学習支援(無料塾等) 【達成見込】 生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援は、小中学生対象に26市町村、高校生対象に10市町で実施した。また、市町村において、世帯の所得を制限せずに地域で学習支援を実施しており、上記の学習支援と合わせて40市町村で実施となり、概ね成果指標を達成している。 なお、生活困窮世帯等に対する子どもの学習支援については、支援児童のうち、中学3年生190人(合格率96.9%)が高校に合格、高校3年生150人(合格率86.7%)が大学等に合格した。 (8)若年無業者率(15～34歳人口に占める割合) 【進展遅れ】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査の若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善しているものの、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を使用しており、同調査の最新値は平成27年のため進展遅れとなっている。 また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域住民等の協力による学習支援(地域未来塾)(H27～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	166百万円 (82百万円)	経済的理由等で家庭学習が困難である児童生徒に対し、地域住民等の協力を得て、学習支援(地域未来塾)を行う市町村の取組を支援する	【H30年度目標】 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数 6市	【H30年度実績】 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数 11市町村	達成	
沖縄県子育て総合支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	978百万円 (782百万円)	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援を実施する	【H30年度目標】 ・学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む1日あたり)が増加した児童生徒の割合 60% ・支援対象児童の生徒の大学等進学率 60%	【H30年度実績】 ・学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む1日あたり)が増加した児童生徒の割合 66.7% ・支援対象児童の生徒の大学等進学率 86.7%	達成	
子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援事業(任意))(H24～) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	190百万円 (100百万円)	生活保護世帯及び生活困窮世帯を対象として、子どもの学習支援や進路相談、親への養育支援等を行う	【H30年度目標】 生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数 80人	【H30年度実績】 生活保護世帯及び生活困窮世帯の支援児童数 99人	達成	
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(H24～R3) (教育庁)	市町村単事業	— (—)	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行う	【H30年度目標】 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援	【H29年度実績】 要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援 34,134人	進展	
放課後児童クラブ支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	14,101百万円 (7,429百万円)	放課後児童クラブに対し、公的施設活用の促進や運営費を支援することで、クラブの環境改善、保護者の負担軽減等を図る	【H30年度目標】 ・公的施設活用クラブ新規設置数 10施設	【H30年度実績】 ・公的施設活用クラブ新規設置数 12施設	達成	
沖縄県子どもの貧困対策推進基金事業(市町村支援事業)(H28～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	1,183百万円 (—)	子どもの貧困対策を着実かつ効果的に推進するため、沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例に基づき、市町村が実施する事業に対する費用の支援を行う	【H30年度目標】 子どもの貧困対策に係る市町村事業の支援の実施	【H30年度実績】 子どもの貧困対策に係る市町村支援件数 34市町村	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(2) 子育てセーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(9)就職相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計) 【達成見込】 ひとり親家庭の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、求人情報の提供等一貫した就業支援サービスを実施し、関係機関における就労相談の実施や雇用情勢が好調に推移していることにより、H30年度の調査結果では、ひとり親家庭の親の就業率は9割を超えている。また、ひとり親家庭の親が資格取得を支援する給付金事業の制度改正により、今後更なる受給者の増加が見込まれる。 平成30年度までに就職相談から就職に結びついたひとり親世帯は740世帯である。以上のことから目標値の800世帯を達成する見込みである。 (10)正規雇用者(役員を除く)の割合 【進展】 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものとする。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高等学校等奨学のための給付金事業(H26～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	4,822百万円 (1,563百万円)	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等が いる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する	【H30年度目標】 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援	【H30年度実績】 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援 12,527人	進 展	
若年無業者職業基礎訓練事業(H24～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 訓練受講者(68名)のうち、若年無業者状態からの改善:90%	【H30年度実績】 訓練受講者の内(67名)、若年無業者状態からの改善:91.0%	達 成	
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	32百万円 (32百万円)	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 77.8%	達 成	
ひとり親家庭生活支援モデル事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	606百万円 (485百万円)	ひとり親家庭が地域で自立した生活が送れるよう、生活・就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援など総合的支援を行う	【H30年度目標】 ・支援世帯数 60世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	【H30年度実績】 ・支援世帯数 85世帯 ・支援期間満了世帯のうち自立した世帯の割合100%	達 成	
子育て世帯・中高年齢者就職総合支援事業(H30～R2) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	32百万円 (26百万円)	ひとり親世帯や中高年齢者を対象に個々の職業経験及び能力、生活の状況や働き方の希望等に応じた研修と職場訓練を実施	【H30年度目標】 ・事前研修受講者数:50人 ・本事業による就職率:85%	【H30年度実績】 ・事前研修受講者数:65人 ・本事業による就職率:72%	達 成	
正規雇用化企業応援事業(H27～R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	21百万円 (17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達 成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
		該 当 な し					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体		成果(例)			
84条の4	子育ての支援等	市町村		・施設数は平成24年度393施設から平成30年度741施設に増加(348施設増) ・保育定員数は平成24年度33,517人から平成30年度56,123人に増加(22,606人増)			

72

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

成果指標						背景・要因の分析	
成 果 指 標			目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	介護支援専門員養成数		7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込	
2.	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数		6,491人	4,929人(H23)	5,969人(H30)	進 展	
3.	介護認定を受けていない高齢者の割合		82.0%	81.9%(H23)	82.1%(H30)	目標達成	
4.	認知症サポーター養成数		108,000人	19,833人(H23)	90,042人(H30)	達成見込	
5.	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率		47.1%	26.5%(H20)	29.1%(H25)	進展遅れ	
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)		事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
介護支援専門員資質向上事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)		県事業(基金) 厚生労働省補助	200百万円 (133百万円)	介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのため、介護支援専門員の実務研修等を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数 180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数 72人	進展遅れ
老人福祉施設等整備(H24～R3) (子ども生活福祉部)		県事業(基金) 厚生労働省補助 県単	4,639百万円 (1,932百万円)	居宅生活が困難な高齢者のため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る	【H30年度目標】 新築・改築支援施設数 5施設	【H30年度実績】 新築・改築支援施設数 2施設	進展遅れ
介護予防市町村支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)		県単事業	41百万円 (一)	市町村へのアドバイザーの派遣や介護予防関連研修等を実施する	【H30年度目標】 介護予防関連研修受講者数580名	【H30年度実績】 介護予防関連研修受講者数535名	達 成
在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業(H28～R3) (子ども生活福祉部)		県単事業	25百万円 (一)	高齢者が住み慣れた地域で人生を最期まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を支援する	【H30年度目標】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	【H30年度実績】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	達 成
介護サービス事業者指導・支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)		県事業 厚生労働省補助 県単	235百万円 (39百万円)	地域で支えあう体制を再構築するため、認知症介護に関する知識、技術の修得を支援する	【H30年度目標】 認知症介護実践者研修受講者数 150人	【H30年度実績】 認知症介護実践者研修受講者数 253人	達 成
認知症対策の取組強化(H24～R3) (子ども生活福祉部)		県事業 厚生労働省補助	25百万円 (12百万円)	認知症に対する適切な医療介護の提供等のため、認知症疾患医療センターの設置等を行う	【H30年度目標】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設	【H30年度実績】 ・認知症疾患医療センターの設置数 6施設	概ね達成

(1)介護支援専門員養成数
【達成見込】
介護支援専門員資質向上事業における7種類の法定研修や、その他介護支援専門員の資質向上に資する研修を実施したことにより、順調に介護支援専門員の養成が図られ、適切なケアマネジメントを実施することができた。一方、平成30年度から実務研修受講試験の受験資格が厳格化されたことにより、実務研修受講者数が大幅に減少していることから、今後は介護支援専門員の一定数を確保するための取組を強化し、目標達成を目指す。

(2)介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数
【進展】
老人福祉施設等は、沖縄県高齢者保健福祉計画に基づき整備しており、計画に基づいた整備の結果、介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム定員数の進展が図られている。一方、建築費用の高騰や介護人材確保の難しさを背景とする整備事業者公募の不調、整備事業者による整備計画の延期等も生じている。引き続き、計画に基づいた今後の整備実施により、目標達成を目指す。

73

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)介護認定を受けていない高齢者の割合 【目標達成】 本県の人口構成の特徴として、後期高齢者に対し介護リスクの低い前期高齢者の人口が増加傾向にあることの影響が考えられる他、県の介護予防市町村支援事業において、有識者アドバイザーの市町村派遣、リハビリテーション専門職等の広域派遣、市町村職員及び医療介護関係専門職を対象とした実務研修の充実等を通して、市町村における介護予防に関する取組の質的な改善等が図られた。これらにより、介護を必要としない人の割合が高まったものと考えられる。 (4)認知症サポーター養成数 【達成見込】 県内の要介護認定を受けている高齢者のうち、認知症の症状があり、なんらかの支援を必要とする高齢者数は年々増加（H20年度28,013人→H30年度41,343人）している。そのため、各市町村においては、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるような地域づくりに取り組んでおり、地域や民間企業、学校等の様々な地域住民を対象に認知症サポーター養成講座が開催されていることが認知症サポーター養成数の増加に繋がっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けられるよう、高齢者施設を併設した公営住宅を整備する	【H30年度目標】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への助言 2回/年	【H30年度実績】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への助言 2回/年	達成	
住宅リフォーム市町村助成支援事業(H25～R2) (土木建築部)	県・市町村事業 内閣府補助	171百万円 (112百万円)	高齢者世帯等の住宅のバリアフリー化に向け、既存住宅等のリフォームに対し助成する	【H30年度目標】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 600件	【H30年度実績】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 442件	進展	
高齢者雇用対策事業費(H9～) (商工労働部)	県単事業	82百万円 (一)	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターの高年齢者就業機会確保事業の推進に要する経費の一部を補助する	【H30年度目標】 会員数:5,900人	【H30年度実績】 会員数:5,563人	達成	
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)	達成状況
		該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体		成果(例)			
		該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
	また、県の認知症施策として、認知症疾患医療センターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、介護職員への各種研修の実施のほか、認知症サポーター養成講座の開催促進、及び当講師の現任研修等の活動支援等の取組等により、医療・福祉関係者を含む県民の認知症に関する理解が深まったこと等が、認知症サポーター養成数の増加に繋がったものと考えられ、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。 (5)高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率 【進展遅れ】 住宅リフォーム促進事業は、周知活動によりバリアフリーの必要性が着実に浸透していること等から、住宅リフォーム助成の実施市町村数は平成25年度の3市町から、平成30年度は13市町村と順調に増えている。平成30年度まで2,954件が助成を受けて住宅リフォームを実施しており、概ね順調に進んでいるものの、近年資材価格の高騰や人手不足等の影響により、リフォーム件数が伸び悩んでいる。今後も、勉強会や講習会等で当事業の活用を促すことで、実施市町村数及びリフォーム件数の増加を促進し、R2年度までに目標の4400件を概ね達成する見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数 【達成見込】 制度周知、周知に伴い県民のニーズが表面化したこと等により、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を実施する市町村数が徐々に増加しており、目標達成見込である。 (2)グループホーム等数(障害福祉サービス) 【達成見込】 全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加された。県においても、社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する障害児者福祉施設等整備事業の活用が順調に推移しているため、目標を達成する見込である。 外部要因としては、全国的な流れを受け、事業者がグループホームの運営に積極的になってきたことが考えられる。
1.	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	28市町村	—	24市町村 (H30)	達成見込	
2.	グループホーム等数(障害福祉サービス)	350箇所	157箇所 (H23)	305箇所 (H30)	達成見込	
3.	発達障害児(者)支援協力医療機関数	35機関	19機関 (H22)	34機関 (H30)	達成見込	
4.	障害者実雇用率	2.30%	1.80% (H23)	2.73% (H30)	目標達成	
5.	福祉施設から地域生活への移行者数	856人	495人 (H23)	758人 (H30)	達成見込	
6.	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	16,279円	12,892円 (H22)	14,940円 (H30)	進 展	
7.	障害者スポーツ活動団体数	38団体	22団体 (H22)	31団体 (H30)	進 展	
8.	登録手話通訳者・要約筆記者の数	199名	49名 (H23)	112名 (H30)	進展遅れ	
政策ツール						主な予算事業
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業(H27～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	5百万円 (-)	軽度・中等度難聴児の健全な発達を支援するため、補聴器の購入等を支援する	【H30年度目標】 購入事業を行う市町村数 24市町村	【H30年度実績】 購入事業を行う市町村数 24市町村	達 成
障害児者福祉施設整備事業費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ハード交付金	77百万円 (62百万円)	障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等の創設、老朽化援施設等を改築を行う	【H30年度目標】 ・整備支援件数 1件 ・改築・修繕助成件数 2件	【H30年度実績】 ・整備支援件数 5件 ・改築・修繕助成件数 3件	達 成
発達障害者支援センター運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	197百万円 (98百万円)	発達障害児(者)を総合的に支援するため、沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談業務等を行う	【H30年度目標】 ・相談件数 600件 ・研修等の実施 150件	【H30年度実績】 ・相談件数 792件 ・研修等の実績 129件	達 成
障害者就業・生活支援センター事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	212百万円 (106百万円)	障害者の就業生活の自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う	【H30年度目標】 支援員の配置箇所(就労の定着) 5圏域	【H30年度実績】 支援員の配置箇所(就労の定着) 5圏域	達 成
職場適応訓練事業費(H24～R3) (商工労働部)	県、事業者事業 厚生労働省補助	121百万円 (60百万円)	障害者等の雇用につなげるため、事業所での業務等の訓練を行う	【H30年度目標】 職場適応訓練受講者:30名	【H30年度実績】 職場適応訓練受講者:14名	進展遅れ

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)発達障害児(者)支援協力医療機関数 【達成見込】 県においても、発達障害者支援センターを設置し、発達障害への正しい理解の普及・啓発等を行うことで、医療機関関係者へも発達障害についての認識が広がり、発達障害児(者)支援協力医療機関数も徐々に増加しているが、一方で発達障害の診断や診療を希望する者に対し、発達障害児(者)支援協力医療機関が不足しており、診察、診療待ちの長期化が続いていることから、今後も発達障害児(者)支援協力医療機関の確保の取組を実施し、目標達成を目指す。 (4)障害者実雇用率 【目標達成】 平成30年6月時点で障害者実雇用率は2.73%(全国1位)となり目標を達成し、障害者雇用者数も過去最高を更新している。主な要因としては、障害者の法定雇用率の引き上げ等に伴う雇用障害者数の増加や、本県で初開催となった全国アビリンピックの取組を通じて障害者雇用の理解が促進されたこと、関係機関が連携し、一体となって雇用促進に取り組んだことなどが考えられる。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等就業サポート)(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	119百万円 (一)	働く障害者の就業定着を支援するため、アドバイザーによる相談、助言を実施	【H30年度目標】 ・アドバイザー配置数:6人 ・企業等訪問件数:1,440件	【H30年度実績】 ・アドバイザー配置数:6人 ・企業等訪問件数:1,366件	達成	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	22百万円 (一)	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するため、コーディネーターの配置、院内委員会への地域援助事業者の参画を支援する	【H30年度目標】 ・コーディネーターの配置5圏域 ・院内委員会への補助3医療機関	【H30年度実績】 ・コーディネーターの配置4圏域 ・院内委員会への補助4医療機関	達成	
障害児等療育支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	206百万円 (一)	在宅の障害児(者)を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る	【H30年度目標】 支援事業実施箇所数(累計)10箇所	【H30年度実績】 支援事業実施箇所数11箇所	達成	
障害者工賃向上支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	9百万円 (7百万円)	障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所利用者の工賃水準の向上を図る	【H30年度目標】 ・アドバイザー派遣事業所数6箇所 ・研修会参加事業所数34箇所	【H30年度実績】 ・アドバイザー派遣事業所数9箇所 ・研修会参加事業所数169箇所	達成	
障害者スポーツの推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	279百万円 (12百万円)	障害者の自立・社会参加の促進、県民の障害者への理解を深めるため、障害者スポーツ大会への派遣、参加人口の拡大等を推進する	【H30年度目標】 全国大会派遣人数 80人	【H30年度実績】 全国大会派遣人数 105人	達成	
地域生活支援事業(専門・広域的事業)(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	165百万円 (82百万円)	障害者等の自立した日常生活又は社会生活のため、手話通訳者の養成等を行う	【H30年度目標】 手話通訳者設置数 1人	【H30年度実績】 手話通訳者設置数 1人	達成	
障がい者の就労支援(H25～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	57百万円 (46百万円)	障害のある方が従事する施設で製造する商品等の販売所設置や商品開発支援、障がい者就労支援施設の整備に向けた支援サービスの検討	新商品開発件数、障がい者活動支援員の配置等	【H25～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					(5)福祉施設から地域生活への移行者数 【達成見込】 全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、県においても、社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助したことで、グループホームの創設等が進んだことにより地域移行が進み、目標達成見込である。 外部要因としては、全国的な流れを受け、事業者がグループホームの運営に積極的になってきたことが考えられる。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該 当 な し				
努力義務・配慮義務・特例措置					(6)障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額 【進展】 本県の障害者の平均工賃月額は年々増加しているものの、平成30年度計画値を下回っており、全国平均と比較すると、まだ低い状況にある。要因としては、新規開設事業所や小規模事業所が多いことが考えられる。事業所へのアドバイザー派遣や事業所職員向け研修会の実施 県・市町村等の障害者優先調達の推進等の取組により事業所の経営改善を図ることで、進展している。 外部要因としては、近年における県内の観光産業や土木事業等の景気の高まりが、軽作業や植栽等のニーズにも好影響を与えたと考える。
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
84条の4	子育ての支援等	国及び地方公共団体	障害児福祉施設の整備については、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の補助率は県3/4、国2/3となっているが、沖縄振興特別措置法の補助率である県5/6、国4/5が適用され、整備費が確保しやすく整備が円滑に行えた。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
	(7)障害者スポーツ活動団体数 【進展】 全国大会への派遣、県障がい者スポーツ協会への助成等、協会の活動を支援することで、障害者スポーツの推進強化、各団体の意見集約、ニーズに応じた活動の展開を効率的に行うことができ、障害者の自立・社会参加を促進したことで、障害者スポーツ活動団体数は増加しており、進展している。 外部要因としては、若年世代の参加人数の減少、選手の高齢化や団体への所属が定着しない状況もみられ、活動団体数が伸び悩んでいることから、関係団体等と協力し、取組をさらに推進することで、進展している。 (8)登録手話通訳者・要約筆記者の数 【進展遅れ】 手話通訳者や要約筆記者は、沖縄県が実施する養成研修を受講し、かつ全国統一試験に合格した者が登録される仕組みとなっている。養成研修を毎年開催する等し、養成研修の修了者は増加しているが（延べ研修修了者数：手話148人、要約11人、盲ろう9人）、全国統一試験の難易度が高く、合格者数が伸び悩んでいることから、進展遅れとなる見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

成果指標							背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		(1)医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各医療圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、医学臨床研修事業費、県立病院医師派遣補助事業等による医師の養成・確保に取り組んだ結果、県内の医療施設に従事する医師数は一貫して増加傾向にあるが、医療施設従事医師数を圏域別にみると、南部地域に医師が集中し、特に北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあり、進展遅れとなっている。目標達成に向け、引き続き各事業の実効性の向上を図るとともに、これらの圏域の医療提供体制の充実に重点的に取り組む。 (2)看護師就業者数 (人口10万人対比) 【進展遅れ】 看護職員を目指す学生への修学資金貸与や県内看護師養成校への運営支援等による看護師の養成・確保に取り組んだ結果、県内の看護師就業者数は、年々増加している。しかし、県内の看護師就業者数は、離島圏域で全国平均より少なく地域偏在が見られることから、目標達成に向け、引き続き看護職員の修学支援や養成支援、潜在看護師に対する復職支援を実施していくとともに、認定看護師の育成事業による看護職員の質の向上にも取り組む。
1.	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	261人	227.7人(H22)	243.1人(H28)	進展遅れ		
2.	看護師就業者数(人口10万人対比)	1,190.7人	881.2人(H24)	1,023.8人(H28)	進展遅れ		
3.	新人看護職員離職率	6.3%	14.5%(H21)	4.8%(H29)	目標達成		
4.	救急病院数	26施設	26施設(H23)	26施設(H30)	目標達成		
政策ツール							
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県立新八重山病院整備事業(H24～H29) (病院事業局)	県事業 ハード交付金	8,152百万円 (3,249百万円)	八重山地域の医療を確保するため、県立八重山病院の建替えを行う	【H29年度目標】 施設整備(進捗率) 100%	【H29年度実績】 施設整備(進捗率) 100%	達 成	
医学臨床研修事業費(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,088百万円 (1,670百万円)	離島・へき地の医師を確保するため、県立病院において離島・へき地へ派遣する医師を養成する	【H30年度目標】 専攻医養成数 58人	【H30年度実績】 専攻医養成数 49人	概ね達成	
医学臨床研修プログラム経費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	597百万円 (一)	総合診療能力を身につけた医師を養成するため、県立中部病院の研修プログラムの管理、海外からの指導医の招聘を行う	【H30年度目標】 指導医招聘数 11人	【H30年度実績】 指導医招聘数 9人	概ね達成	
勤務医等環境整備事業(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	262百万円 (一)	勤務医の就労環境の改善(仕事と家庭の両立等)に取り組む病院に対し補助する	【H30年度目標】 助成病院数 11病院	【H30年度実績】 助成病院数 12病院	達 成	
県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助を行い、必要な医師を確保する	【H30年度目標】 ・離島診療所派遣医師数 9人 ・北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 ・離島診療所派遣医師数 9人 ・北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 16人	達 成	
へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療提供体制を確保するため、離島・へき地での勤務を希望する医師の情報収集、代診医の派遣等を行う	【H30年度目標】 ・ドクターバンク登録医師数 203人 ・代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ・ドクターバンク登録医師数 258人 ・代診医派遣日数 127日	達 成	

80

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)新人看護師離職率 【目標達成】 看護師養成校に対する教育環境整備費の支援や医療施設等における新人看護職員への多施設合同研修や研修責任者研修等の実施、勤務環境の改善等の取組により目標値を達成することができた。関係機関とも協力の上、今後の更なる向上に取り組む。 (4)救急病院数 【目標達成】 沖縄県には、現在26の救急病院があり、救急業務に協力可能な規模の医療機関は、既に救急病院として認定している。今後も引き続き、適切な救急活動が可能な体制の維持を支援していくとともに、関係機関とも協力の上、ヘリコプター等による急患空輸体制や災害時における救急医療体制の更なる充実にも取り組む。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
看護師等修学資金貸与事業費(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	969百万円 (一)	看護職員の確保、資質の向上を目的として、県内医療機関に従事しようとする者に修学資金を貸与する	【H30年度目標】 修学資金貸与件数 250件	【H30年度実績】 修学資金貸与件数 282件	達成	
看護師等養成所の安定的な運営(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	1,129百万円 (一)	県内の看護師養成力の強化を図るため、民間看護師養成所の運営費等を助成する	【H30年度目標】 看護師国家試験合格率 98.0%	【H30年度実績】 看護師国家試験合格率 96.9%	達成	
へき地保健指導所事業費(H24～R3) (保健医療部)	県、町村事業 厚生労働省補助	195百万円 (195百万円)	離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図るため、へき地保健指導所への保健師の配置、運営費を補助する	【H30年度目標】 無医地区等の保健指導所の運営費補助件数 13件	【H30年度実績】 無医地区等の保健指導所の運営費補助件数 11件	概ね達成	
認定看護師の育成事業(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	71百万円 (一)	県内の看護の質の向上を図るため、認定看護師等を育成する	【H30年度目標】 ・認定看護師養成課程等への派遣者数 30人 ・県内の認定看護師養成数 20人	【H30年度実績】 ・認定看護師養成課程等への派遣者数 27人 ・県内の認定看護師養成数 20人	達成	
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(H24～R3) (保健医療部)	県、市町村事業 県単等 ソフト交付金	265百万円 (181百万円)	離島の急患搬送体制を確保するため、自衛隊等の航空機へ添乗する医師等を派遣する協力病院の運営費等を補助する	【H30年度目標】 ヘリコプター等添乗協力病院数 12病院	【H30年度実績】 ヘリコプター等添乗協力病院数 12病院	達成	
救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	離島・へき地の救急医療体制の強化を図るため、救急医療用ヘリコプターの安定的、継続的な運航を支援する	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件	達成	
災害時の救急医療体制の充実(H24～R3) (保健医療部)	県、救急病院等 厚生労働省補助	170百万円 (85百万円)	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの運用を行う	【H30年度目標】 沖縄県内のDMAT数 22チーム	【H30年度実績】 沖縄県内のDMAT数 22チーム	達成	
小児救急電話相談事業(#8000)(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	89百万円 (一)	救急医療機関の適切な受診を促し、医療従事者の負担軽減を図るため、電話相談窓口「#8000」を実施する	【H30年度目標】 小児救急電話相談件数 8,000件	【H30年度実績】 小児救急電話相談件数 131,153件	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

政策ツール							背景・要因の分析	
主な予算事業								
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		
村立診療所人工透析 設備整備事業(H24～ H25) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	490百万円 (385百万円)	人工透析患者の住民が離島 である本村において、安心して くらするとともに、人工透析が 必要な観光客に対し、安心・安 全な観光を提供するため、人 工透析施設を整備する	【H25年度目標値】 人工透析施設整備完了	【H25年度実績】 人工透析施設整備完了	達 成		
救急搬送車両の整備 (H25～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	35百万円 (28百万円)	小規模離島村における救急搬 送車両の整備	救急搬送車両の整備	【H25～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展		
税制等								
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)		達成状況
		該 当 な し						
努力義務・配慮義務・特例措置								
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)					
			該 当 な し					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)日常生活自立支援事業利用者数 【達成見込】 高齢化の進行や医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加による事業ニーズの高まりや、利用者の掘り起こしなどにより、実利用者は増加している。平成31年度からは、利用者へのきめ細かな支援の実施や待機者への支援拡充などサービスの改善を図ることを目的に、これまでの8基幹的社協型から全市町村社協型へ実施体制を移行しており、広域での支援体制から利用者のより身近な支援体制に移行することで利用者の掘り起こしが進み、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。 (2)コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 【進展】 地域福祉推進事業費ではコミュニティソーシャルワーカー（CSW）育成のための補助を行っている。県では、「地域共生社会」の中核を担うCSWの更なる配置を促すため、今年度から「地域福祉計画改定等支援事業」を実施していることに加え、県社協では、サンクス運動を展開しているが、CSWが法制度化されていないため、CSW配置の財源確保や市町村社協等への周知等に課題がある。なお、年度目標に対しては9割である。
1.	日常生活自立支援事業利用者数	659人	477人（H23）	655人（H30）	達成見込	
2.	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	41市町村、150人	10市、10人（H24）	28市町村、92人（H30）	進 展	
3.	避難行動要支援者名簿作成等の推進	41市町村（100％）	15市町村（36.5％）（H24）	41市町村（H30）	目標達成	
4.	民生委員・児童委員の充足率	97.8％	88.2％（H22）	86.2％（H30）	進展遅れ	
5.	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377名（H23）	24,446人（H30）	進 展	
6.	公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸（H23）	30,038戸（H30）	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
日常生活自立支援事業（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 厚生労働省補助	620百万円 （310百万円）	判断能力が不十分な方の地域での自立生活のため、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助する	【H30年度目標】 日常生活自立支援事業利用者数 604人	【H30年度実績】 日常生活自立支援事業利用者数 655人	達 成
地域福祉推進事業費（福祉活動指導員設置費）（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県単事業	97百万円 （一）	沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する	【H30年度目標】 ・配置市町村数 32市町村 ・配置人数 104人	【H30年度実績】 ・配置市町村数 28市町村 ・配置人数 92人	概ね達成
災害時要支援者避難計画促進事業（H25～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 厚生労働省補助	31百万円 （0.5百万円）	災害時の避難行動要支援者の支援体制構築のため、アドバイザーを活用（研修会等）し、市町村の全体計画や個別計画等の策定を支援する	【H30年度目標】 避難行動要支援者名簿の作成状況 36市町村	【H30年度実績】 避難行動要支援者名簿の作成状況 41市町村	達 成
民生委員・児童委員活動の推進（H24～R3） （子ども生活福祉部）	県事業 厚生労働省補助 県単事業	610百万円 （7百万円）	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 民生委員の年間活動日数 202,250日	【H30年度実績】 民生委員の年間活動日数 184,628日	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)避難行動要支援者名簿作成等の推進 【目標達成】 災害時要支援者避難計画促進事業において名簿未策定自治体等に対し専門アドバイザーを派遣し、地域住民等に対するワークショップの開催により地域の災害に対する理解を進めた事や、他県先進事例の紹介などを行ったところ、平成30年度までに全41市町村において避難行動要支援者名簿が作成された。 外部要因としては、大規模な自然災害の頻発による災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識の高まりにより、同名簿の作成が促進された。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成	
公営住宅整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	住宅に困窮する低額所得者のため、公営住宅の整備を推進する	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数 481戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数 245戸	進展遅れ	
居住支援協議会での住宅確保要配慮者への居住支援(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村等事業 内閣府補助	25百万円 (12百万円)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進のため、自治体、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」を支援する	【H30年度目標】 説明会等での周知活動 1回	【H30年度実績】 説明会での周知活動 1回	達成	
税制等							(4)民生委員・児童委員の充足率 【進展遅れ】 市町村や民生委員児童委員協議会との意見交換等を通して、民生委員児童委員の課題や要望等を共有し、民生委員が活動しやすい環境を整備する取組を行っている。 しかし、経済的困窮、虐待、子どもの貧困等、対応する福祉課題の複雑化、多様化による業務量の増大や、民生委員児童委員の役割や活動内容の周知が進んでいないこと等により、多くの市町村では担い手の確保に苦慮している状況にあり、達成状況は進展遅れとなっている。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)		達成状況	
	該当なし						
努力義務・配慮義務・特例措置							
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				
		該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

政策ツール	背景・要因の分析
	(5)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している 会員の総数 【進展】 市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。 外部要因としては、震災や台風災害等の報道でボランティア活動がクローズアップされ、ボランティア意識が高まったこと、子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。 (6)公営住宅管理戸数 【目標達成】 公営住宅整備事業については、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っているが、H24～H30では12棟913戸の県営住宅の整備を行った。市町村事業を含む全体では、H24～H30では、2999戸着工しており、推進に寄与している。公営住宅については老朽化への対応が急務となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-オ 保健衛生の推進

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)食中毒発生件数 【進展】 沖縄県食品衛生監視計画に基づいた食品取扱施設に対する監視指導の結果、平成30年度の食中毒発生件数は、基準値内で収まっているが、目標値より4件多く発生した。食品取扱施設が原因となった発生割合が増加傾向にあることから、目標達成に向け食品取扱施設に対する監視指導の強化を図る。また、衛生管理手法の一つであるHACCP導入の促進等、改正食品衛生法に伴う対策強化に取り組む。 (2)結核患者罹患率(人口10万対) 【進展遅れ】 全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対する服薬支援(DOTS)等の結核対策の結果、県内の結核罹患率は年々減少していたが、外国生まれの患者の増加や老人保健施設での集団感染事例の発生が要因となり平成28年から平成29年に罹患率が増加した。目標達成に向け、引き続き関係機関や県民に対する啓発・広報活動等による早期発見、早期治療へ取り組む。 (3)麻しん予防接種率 【進展】 ワクチン定期接種の対象者に向けた接種勧奨広報や市町村ごとの予防接種率向上に取り組んだ結果、県内の麻しん予防接種率は改善した。麻しんや風しんの流行を予防するために必要とされる接種率の達成に向けた協力及び指導に引き続き取り組む。
1.	食中毒発生件数	25件	35件(H22)	29件(H30)	進 展	
2.	結核患者罹患率(人口10万対)	10.0	18.7(H22)	15.7(H29)	進展遅れ	
3.	麻しん予防接種率	95.0%	92.2%(H22)	93.6%(H29)	進 展	
4.	難病患者における就労相談件数	265件	67件(H24)	336件(H30)	目標達成	
5.	自殺死亡率(人口10万人当たり)	17.0	25.5(H22)	17.0(H29)	目標達成	
6.	ハブ咬症者数	76人	96人(H21)	49人(H30)	目標達成	
7.	ハブクラゲ刺症被害者数	112人	91人(H22)	69人(H30)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
食品衛生対策(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	218百万円 (一)	食品取扱施設において、監視指導計画に基づく検査を実施する	【H30年度目標】 監視指導計画に基づく検査実施率 100%	【H30年度実績】 監視指導計画に基づく検査実施率 120%	達 成
結核対策(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 県単	127百万円 (70百万円)	結核患者の確実な治療を行うため、地域DOTS(患者の服薬支援)等を推進する	【H30年度目標】 前年に登録された全結核患者等に対するDOTS実施率 95.0%	【H30年度実績】 前年に登録された全結核患者等に対するDOTS実施率 97.9%(H29年度)	達 成
予防接種の推進 (H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 厚生労働省補助 県単	100百万円 (40百万円)	予防接種の接種率向上を図るため、市町村予防接種従事者研修会を開催する	【H30年度目標】 予防接種従事者研修会の実施 1回	【H30年度実績】 予防接種従事者研修会の実施 1回	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-オ 保健衛生の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)難病患者における就労相談件数 【目標達成】 症状や悩みが多岐にわたる難病患者の療養支援のため、保健所、難病医療コーディネーター、難病相談支援センター等がそれぞれの役割で相談支援を行う体制の整備を図った結果、相談件数は増加している。難病患者が地域で生活していくため、関係機関が連携した取組による支援体制の維持に引き続き取り組む。 (5)自殺死亡率(人口10万人当たり) 【目標達成】 国・県・市町村・医療機関等における自殺対策等の推進により、県内の自殺死亡率は低下し、目標値を達成することができた。しかし、同年の全国値16.8を上回っていることから、自殺対策の推進に引き続き取り組む。 (6)ハブ咬症者数 【目標達成】 山林や畑等におけるハブ被害についての啓発・周知等の結果、ハブ咬症者数は減少してきている。ハブ咬症の発生に備え、県内の医療機関に対して血清配備するとともに、近年急速に分布を拡大しているタイワンハブ等の効果的な防除方法の実用化、より副作用の少ない血清の開発についても引き続き取り組む。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
難病特別対策推進事業 (H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	158百万円 (79百万円)	療養中の患者家族等に対し、医療相談支援等を実施する	【H30年度目標】 難病相談実施件数2,200件	【H30年度実績】 難病相談実施件数2,157件	達成	
自殺対策強化事業(H24～R3) (保健医療部)	県・市町村事業 厚生労働省補助	430百万円 (340百万円)	自殺対策強化事業を県、市町村、民間団体で実施する	【H30年度目標】 自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数30市町村	【H30年度実績】 自殺対策強化事業及び独自財源による実施市町村数34市町村	達成	
自殺予防事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	3百万円 (1.5百万円)	内科医、精神科医、医療従事者等に対し、うつ病等に関する研修を実施する	【H30年度目標】 研修受講者数130人	【H30年度実績】 研修受講者数109人	概ね達成	
抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	181百万円 (144百万円)	製剤基準外致死毒の分離方法の研究等に取り組む	【H30年度目標】 ・新規毒性成分の分離 ・迅速検出キットの試作	【H30年度実績】 ・新規毒性成分の分離 ・迅速検出キットの試作	進展	
危険外来種咬症根絶モデル事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	外来ハブ類駆除モデル実験及び新たな防除手法の予備実験を行う	【H30年度目標】 防除方法の検証(トラップ設置300台)	【H30年度実績】 防除方法の検証(トラップ設置300台)	達成	
抗毒素配備事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	28百万円 (22百万円)	ハブ咬症時の治療薬であるウマ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する	【H30年度目標】 抗毒素配備医療機関数31機関	【H30年度実績】 抗毒素配備医療機関数32機関	達成	
危険生物対策(H24～R3) (保健医療部)	県単事業	4百万円 (一)	海洋危険生物の小冊子等を作成し、各関係機関へ配布する 海水浴場管理者等関係者に対し、講習会を実施する	【H30年度目標】 ハブ・ハブクラゲ等危険生物講習会の開催	【H30年度実績】 ハブ・ハブクラゲ等危険生物講習会参加者 60名	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-オ 保健衛生の推進

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					(7)ハブクラゲ刺症被害者数 【目標達成】 侵入防止ネット管理マニュアルの作成等、ビーチ管理者への意識啓発によりハブクラゲ刺症被害者数については目標値を達成している。 一方で、近年は観光客とみられる被害者の割合が増加していることから、啓発資材の配付や情報提供等による被害増加の防止に引き続き取り組む。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)刑法犯認知件数 【目標達成】 犯罪抑止対策強化事業における「ちゅらさん運動」の普及促進及び自主防犯ボランティア団体への支援のほか、サイバー犯罪対策、暴力団総合対策、国際テロ対策などの各分野における防犯講話、対処訓練及び沖縄・地域安全パトロール事業等を実施した結果等を実施した結果、刑法犯認知件数は基準値からマイナス5,525件と減少傾向にあり、目標値の達成に影響したものと考えられる。 (2)配偶者暴力相談支援センター設置数 【進展遅れ】 配偶者暴力相談支援センターを、北部地域・離島含む県内6か所に設置し、女性相談所運営費で女性相談員等相談体制を整備した。事業としては進展遅れであったが、平成30年度で1,761件のDV相談を受け付ける等、広域的なDV被害者支援を実施することができた。 また、平成27年2月に相談連携型として開設した「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」は、施設を整備し、令和元年8月に病院拠点型へ移行することができ、迅速な医療支援が受けられるようになり、事業としても進展となった。 市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置については、法律上は努力義務に留まるものである。
1.	刑法犯認知件数	10,000件以下	12,403件(H23)	6,878件(H30)	目標達成	
2.	配偶者暴力相談支援センター設置数	8か所	6か所(H23)	6か所(H30)	進展遅れ	
3.	交通事故死者数	33人以下	45人(H23)	38人(H30)	進 展	
4.	水難事故発生件数	68件	77件(H22)	66件(H30)	目標達成	
5.	消費者啓発講座受講者数	10,000人	8,890人(H23)	10,627人(H30)	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
犯罪抑止対策強化事業 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	31百万円 (－)	「ちゅらさん運動」の浸透・定着と、県内各地で取り組まれている自主防犯活動の拡大、活性化を図る	【H30年度目標】 自主防犯ボランティア団体数	【H30年度実績】 自主防犯ボランティア団体数(714団体)	進 展
サイバー犯罪対策事業 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	7百万円 (－)	サイバー犯罪に係る広報啓発活動や各種解析機器等の整備と技術支援を行う	【H30年度目標】 サイバー犯罪検挙	【H30年度実績】サイバー犯罪検挙(年次・133件)	進 展
暴力団対策事業 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	1百万円 (－)	暴力団排除活動の気運を高めるため、各種暴排講話を実施する	【H30年度目標】 不当要求防止責任者講習 30回	【H30年度実績】 不当要求防止責任者講習 31回	達 成
女性相談所運営費 (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	458百万円 (170百万円)	DV被害者支援の充実を図るため、女性相談所一時保護所の拡充や保護命令支援、配偶者暴力相談支援センターの設置を行う	【H30年度目標】 ・配偶者暴力相談支援センター設置数 6ヶ所 ・DV被害者の自立支援	【H30年度実績】 配偶者暴力相談支援センター設置数 6ヶ所 ・DV被害者の自立支援(保護命令支援、住宅支援等46件)	進展遅れ
性暴力被害者等支援事業 (H30～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	30百万円 (3百万円)	ワンストップ支援センターにおける相談支援等業務実施、相談支援員、医療関係者研修の実施	【H30年度目標】 ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、医療関係者研修の実施	【H30年度実績】 ワンストップ支援センターの相談支援業務実施、医療関係者研修 1回実施	進 展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							しかしながら、近年、児童虐待が深刻な社会問題となっており、児童虐待とDVが相互に重複して発生していることも踏まえると、住民にとって最も身近な行政主体における支援の窓口である市町村において、配偶者暴力相談支援センターを設置することで、児童相談機関等との連携による潜在的なDV被害者の早期発見につながるとともに、支援のワンストップ化を図る等、DV被害者支援のためのコーディネートを迅速かつ円滑に実施することが可能となる。 よって、引き続き各市に配偶者暴力相談支援センター設置を働きかけるとともに、警察や児童相談機関等の関係機関との連携をより一層強化し、DV被害者支援に取り組む必要がある。 (3)交通事故死者数 【進展】 交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業における交通安全教室の開催や講話等の実施及び交通安全施設の整備等により、交通事故死者数は減少傾向にあり、また、全人身事故に占める飲酒絡み事故及び死亡事故の構成率が平成29年から2年連続で全国ワースト1を脱却するなど、一定の効果が現れ、進展している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
公共交通安全事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,744百万円 (1,395百万円)	防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る	【H30年度目標】 事故危険箇所設計 (交通安全施設の整備)	【H30年度実績】 事故危険箇所設計:1箇所の整備を実施 (交通安全施設の整備):10箇所整備	進 展	
交通安全施設整備事業費(補助事業)(H24～R3) (警察本部)	県事業 警察庁補助	654百万円 (262百万円)	交通信号機の改良・更新や交通管制システムの充実・高度化等を行う	【H30年度目標】 交差点信号機の集中制御化 769件	【H30年度実績】 交差点信号機の集中制御化 769件	達 成	
飲酒運転根絶対策事業費(H24～R3) (警察本部)	県単事業	11百万円 (一)	自治体・事業所・飲食店等との連携や交通安全教育等により飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図る	【H30年度目標】 交通安全教育の実施	【H30年度実績】 交通安全教室の開催(1,259回)	進 展	
臨時河川等整備事業費(河川)(H25～R3) (土木建築部)	県単事業	910百万円 (一)	河川での水難事故を防止するため、転落防止柵等の設置を行う	【H30年度目標】 転落防止柵等の設置	【H30年度実績】 転落防止柵等の設置	進 展	
消費者啓発事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	213百万円 (一)	消費者の商品トラブルの未然防止や被害拡大防止、消費選択の能力向上を図るための意識啓発に取り組む	【H30年度目標】 消費者啓発講座 150回	【H30年度実績】 消費者啓発講座 250回	達 成	
水難救助車等整備事業(H28～H29) (名護市)	市町村事業 ソフト交付金	65百万円 (52百万円)	海洋レジャー等における市民や観光客等の水難事故に迅速に対応するため、水難救助車等を整備する。	【H29年度目標】 水難救助車両の配備完了	【H29年度実績】 水難救助車両の配備完了	達 成	
沖縄・地域安全パトロール事業費(H28～) (内閣府)	国直轄事業	1,905百万円 (1,905百万円)	犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカー(100台)による緊急防犯パトロール等を行う	防犯パトロールの年間実施日数:365日	防犯パトロールの年間実施日数:365日	達 成	
防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業(H29) (内閣府)	国直轄事業	1,387百万円 (1,387百万円)	県内市町村等が防犯灯・街路灯、及び防犯カメラを設置する際の費用を全額補助する	全市町村で防犯灯・街路灯台、防犯カメラの設置	交付決定自治体数:41市町村 防犯灯・街路灯4,087台、防犯カメラ686台を設置	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					(4)水難事故発生件数 【目標達成】 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して水難事故防止等について広報を行うとともに、危険箇所転落防止柵を設置したことから、目標を達成した。 (5)消費者啓発講座受講者数 【目標達成】 消費者啓発講座の周知や消費者教育の重要性・講座活用の呼びかけを強化した。また、講師間の情報交換、レベルアップ研修等で講座内容の充実・質の向上にも努めている。これにより、学校、福祉団体、業界団体、行政等様々な団体の幅広い層から講座申込があり、目標を達成した。 外部要因としては、令和4年度から実施される成年年齢引き下げに伴う若年者への消費者教育ニーズの高まりが、申込増加の一因になっているものと思われる。
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(1)津波高潮ハザードマップ作成市町村数 【進展遅れ】 市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を策定し、災害に対する避難誘導体制の強化を図っている。一部市町村の津波災害警戒区域策定の遅れから、同市町村のハザードマップ策定作業に遅れが生じたこと、また、令和元年度以降の作成市町村数の伸び率が大きくなる目標設定より、結果として進展遅れとなっているが引き続き避難誘導体制の強化を図っていくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。 (2)自主防災組織率 【進展遅れ】 自主防災組織率の向上のため、研修会を実施する等、防災知識の普及啓発並びに地域の防災意識向上に努めてきたところであり、基準値(8.9%)から21.0ポイント改善したところである。 一方、沖縄県が他の都道府県に比べ低い理由については、自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことや、大きな河川やその氾濫の経験が無く、防災意識が高まりにくい等が考えられる。
1.	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	41市町村	36市町村 (H25年度)	38市町村 (H30年度)	進展遅れ	
2.	自主防災組織率	76.0%	8.9% (H23年)	29.9% (H30年度)	進展遅れ	
3.	消防職員の充足率	70.0%	53.1% (H21年)	61.9% (H27年度)	進 展	
4.	人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人 (H22年)	12.1人 (H30年度)	進展遅れ	
5.	災害時要援護者支援計画策定市町村数	41市町村	15市町村(37%) (H23年)	41市町村 (H30年度)	目標達成	
6.	離島空港施設の耐震化率	17%	—	0.0% (H30年度)	達成見込	
7.	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	6港	4港 (H23年度)	6港 (H30年度)	目標達成	
8.	道路法面等危険除去箇所数	50箇所除去	65箇所(全体箇所) (H23年)	35箇所除去 (H30年度)	達成見込	
9.	無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	173.2km	109km (H23年度)	154.7km (H30年度)	達成見込	
10.	避難地に位置づけられている都市公園数	303箇所	257箇所 (H22年度)	299箇所 (H30年度)	達成見込	
11.	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	93.9%	89.8% (H23年度)	92.9% (H30年度)	達成見込	
12.	住宅の耐震化率	95%	82% (H20年)	85.1% (H30年度)	進展遅れ	
13.	多数の者が利用する建築物の耐震化率	95%	83.5% (H17年)	91.5% (H30年度)	進 展	
14.	公立学校耐震化率	100.0%	79.9% (H24年)	92.9% (H30年度)	進 展	
15.	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	100.0%	69.5% (H22年度)	94.3% (H30年度)	達成見込	
16.	主要9河川での浸水想定面積	約56ha	約234ha (H22年度)	234ha (H30年度)	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目 標 値 (R3年度)	基 準 値	実 績 値	達 成 状 況	(3)消防職員の充足率 【進展】 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回ったものの、全国一消防職員の充足率が低い中で消防本部においては定数条例の増員見直しなど消防力の充実強化に取り組んだ結果、改善が図られ、進展となっている。県においても引き続き消防本部と連携し職業説明会ブース出展や様々な機会を通じ市町村への働きかけを行い、目標達成に向けて取り組んでいく。 (4)人口1万人あたりの消防団員数 【進展遅れ】 県では、消防団員確保のため消防協会等と連携した広報・啓発活動により、県民への周知に取り組んでおり、全国的に消防団員数が減少傾向にある中、沖縄県は微増となっている。 実施した『消防職員及び消防団員の増員・資質向上』は目標値を下回り、また、仕事と消防団活動を両立する難しさもあり、大幅な改善には至らず進展は遅れている。今後、引き続き市町村と連携し消防団の装備充実に係る支援に取り組んでいくことにより、成果指標の改善を図っていく。
17.	基幹管路の耐震化率(上水道)	36%	23% (H22年度)	25.8% (H30年度)	進展遅れ	
18.	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	49.8%	17.0% (H22年度)	47.0% (H30年度)	達成見込	
19.	下水道による都市浸水対策達成率	62.1%	53.5% (H22年度)	59.4% (H30年度)	進 展	
20.	土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	16%	13% (H23年度)	16% (H30年度)	目標達成	
21.	土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	24%	21% (H23年度)	23 % (H30年度)	進 展	
22.	土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	36%	24% (H23年度)	29 % (H30年度)	進展遅れ	
23.	防護面積(高潮対策等)	92.7ha	58.9ha (H23年度)	86.7ha (H30年度)	達成見込	
24.	防風・防潮林整備面積	593ha	533ha (H23年度)	559.6ha (H30年度)	進展遅れ	
25.	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	67%	—	42.0% (H30年度)	進 展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目 標 値	実 績 値	達 成 状 況
大規模災害対応力強化 (H24～) (知事公室、子ども生活福祉部)	県単事業 県事業 厚生労働省補助	(知事公室) 1,889百万円 (一) (子ども生活福祉部) 31百万円 (0.5百万円)	住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を実施、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定	【H30年度目標】 各種防災訓練の実施4回 災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 36市町村(87.8%)	【H30年度実績】 各種防災訓練の実施4回(H30年度) 災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 41市町村(100.0%)	達 成

93

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(5)災害時要援護者支援計画策定 市町村数 【目標達成】 地震や津波などの災害の発生に備え、あらかじめ市町村長が作成する『災害時要支援者名簿』等の作成にあたり、専門アドバイザーを派遣し、市町村長に対し技術的な支援を行った結果、計画値を上回る41全市町村において作成することができた。 外部要因としては、大規模な自然災害の頻発による災害時における要支援者を含めた住民の安全確保に対する意識の高まりにより、同計画の作成が促進された。 (6)離島空港施設の耐震化率 【達成見込】 離島空港施設については、平成30年度までに県管理空港の3空港における津波避難計画等の作成や建設時の設計基準に定められた係数などを用いた設計(仕様規定に基づく設計)を行い、耐震対策を実施した。 しかし、地域防災計画等における空港の役割を踏まえ、地震計を設置し地震動を作成するなどの現地条件を反映した設計(性能規定に基づく設計)を行い、耐震対策を講じるよう国から求められた。 そのため、県では、平成29年度に「県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針」を策定し、耐震性能照査等を実施し、必要であれば耐震化整備を行うことで、令和3年度に17%を達成する見込みである。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域防災リーダー育成・普及啓発事業(H24～) (知事公室)	県単事業	— (—)	防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図るため、研修会や講演会を実施	【H30年度目標】 自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数) 50人	【H30年度実績】 自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数) 51人	達成	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上(H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (—)	消防職員の適正数確保、消防団員の充実強化を図るための取組を市町村と連携して実施	【H30年度目標】 初任科研修修了者数 70人	【H30年度実績】 初任科研修修了者数 54人	概ね達成	
消防防災ヘリ導入検討(H29～) (知事公室)	県単事業	21,028千円 (—)	消防防災ヘリの導入可否について検討し、県及び市町村で合意形成を図った後、機体や基地等の整備、運航管理体制の構築に向け取り組む	【H30年度目標】 消防防災ヘリ導入の検討	【H30年度実績】 市町村・消防職員対象の説明会3回、アンケート2回、シンポジウムの開催、リーフレット等の作成	進展	
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (—)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	進展	
災害防除(道路)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,451百万円 (8,506百万円)	危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施	【H30年度目標】 対策実施箇所数 20カ所	【H30年度実績】 対策実施箇所数 25カ所	達成	
無電柱化推進事業(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成	
県離島空港における耐震化対策等の推進(H24～R3) (土木建築部)	県単事業	137百万円 (—)	空港の各施設について耐震調査等、災害時の被害軽減の検討	【H30年度目標】 避難計画策定数 1空港	【H30年度実績】 避難計画策定数 3空港	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(7)緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数) 【目標達成】 沖縄県が整備した本部港の耐震岸壁はH26に供用開始、国が整備した平良港の耐震岸壁はH29に暫定供用されたことから、H30までの整備で、災害発生時における一定程度の緊急輸送機能を持つ岸壁が6港となった。 その他、那覇港などで、旅客待合所、上屋、岸壁、道路、橋梁等の耐震化整備を計画的に実施したことにより、緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)が達成された。 (8)道路法面等危険除去箇所数 【達成見込】 防災定期点検に基づき、計画的に毎年20箇所以上の対策工事を実施した結果、これまでの危険除去箇所数は目標値50箇所に対し35箇所、計画どおり70%の進捗となっており、引き続き、計画的に対策工事を進めることで目標値を達成する見込みである。 (9)無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保) 【達成見込】 観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助 ハード交付金	1,341百万円 (1,136百万円)	国直轄事業を除く、緊急物資輸送機能を有する施設整備、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等の実施	【H30年度目標】 県：船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施	【H30年度実績】 県：耐震化工事の実施	進 展	
那覇港の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	緊急物資輸送機能を有する施設整備、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等の実施	【H30年度目標】 国：防波堤、臨港道路等の整備	【H30年度実績】 国：臨港道路の改良工事の実施	進 展	
平良港の整備(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	耐震強化岸壁の整備を促進	【H30年度目標】 耐震岸壁の整備	【H30年度実績】 耐震岸壁の整備	進 展	
港湾施設の耐震化の推進(H24～R6) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 1,689百万円 (1,520百万円)	平良港の耐震強化岸壁の整備促を実施 本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)の臨港道路(橋梁)の耐震補強	【H30年度目標】 国：耐震岸壁の整備(供用開始) 県：橋梁の耐震化(供用開始)	【H30年度実績】 国：平良港の耐震岸壁の供用開始 県：岸壁の整備本部港(渡久地地区)の橋梁の耐震化	進 展	
避難地としての都市公園整備(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助 ハード交付金	23,763百万円 (11,882百万円)	避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備	【H30年度目標】 供用面積(避難地に指定されている都市公園)1.7ha/年	【H30年度実績】 供用面積(避難地に指定されている都市公園)2.0ha/年	達 成	
市街地再開発事業等(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村事業 国土交通省補助	4,983百万円 (2,882百万円)	市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を実施	【H30年度目標】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区382%	【H30年度実績】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区411%	達 成	
公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替	【H30年度目標】 県営住宅耐震化率92.85%	【H30年度実績】 県営住宅耐震化率92.9%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(10)避難地に位置づけられている都市公園数 【達成見込】 防災機能の向上に寄与する園路、広場等の整備を行ったことにより避難地に位置づけられている公園数はH30年度計画値302箇所に対し、H30年度実績302箇所となる見込みであり順調に推移している。R3年度目標値である303箇所まで残り1箇所となっており、目標達成見込み。 外部要因としては、用地取得に際し、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るのに長期間を要している。 (11)耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率 【達成見込】 県営南風原第二団地などの公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)を行っており、県営住宅棟の耐震化は順調に進捗している。耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率は順調に改善しており、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
橋梁長寿命化修繕事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	11,979百万円 (10,781百万円)	老朽化・劣化の進行する橋梁の長寿命化を実施	【H30年度目標】 補修・耐震補強箇所数 (箇所) 35カ所	【H30年度実績】 補修・耐震補強箇所数 (箇所) 27カ所	概ね達成	
橋梁長寿命化修繕事業 (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 国土交通省補助	7,399百万円 (5,919百万円)	老朽化・劣化の進行する橋梁の長寿命化を実施	【H30年度目標】 定期点検・補修・ 耐震補強の実施	【H30年度実績】 補修・耐震補強・架替工 事:6橋 定期点検:8市町村	進 展	
下水道事業(長寿命化・地震対策)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助 市町村事業 ハード交付金	77,981百万円 (53,346百万円)	長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化	【H30年度目標】 重要な管渠等の耐震化 延長(累計) 30.0km	【H30年度実績】 重要な管渠等の耐震化 延長(累計)31.5km	達 成	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	1,923百万円 (1,730百万円)	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設の改修を実施	【H30年度目標】 整備延長(累計) 約3.4km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 約3.4km	達 成	
公立小中学校施設整備事業(H24～R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進 展	
学校施設環境改善交付金(H24～R3) (文部科学省)	市町村事業 文部科学省補助	50,986百万円 (41,326百万円)	公立の小・中学校危険校舎等の整備費の一部を交付	【H30年度目標】 公立学校施設の耐震化率 100%	【H30年度実績】 公立学校施設の耐震化率 91.4%	達 成	
高等学校施設整備事業 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築を実施	【H30年度目標】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積:6,080㎡	概ね達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(12)住宅の耐震化率 【進展遅れ】 住宅の耐震化率向上のため、耐震診断等の普及啓発や相談窓口の設置及び耐震診断・改修等に対する補助金など様々な事業を実施してきたが、木造と比べ鉄筋コンクリート住宅の耐震診断は多額の費用がかかるため、補助金の活用実績がほとんどなかった。そのため、平成28年度から所有者の負担を抑えた簡易な耐震診断を行う「簡易耐震診断技術者派遣事業」を実施しており、耐震診断の結果によっては、詳細な耐震診断を経ずに鉄筋コンクリート造住宅の除却費用を補助対象とすることで、住宅の耐震化を促進させ、令和3年までに耐震化率95%の成果目標を達成する見込みである。 (13)多数の者が利用する建築物の耐震化率 【進展】 ホテルや病院等多数の者が利用する建築物に対し、平成24年から平成30年まで沖縄県民間建築物耐震診断・改修等補助金事業を10か所実施しており、実績値は順調に推移している。今後、さらに補助事業を促進させ、耐震化率の向上を図るためには、補助制度を設けていない市町村に対し、担当者会議等を通して補助要綱の策定に向けた支援等を行い、令和3年までに耐震化率95%の成果目標を達成する見込みである。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根の防水工事を実施	【H30年度目標】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積:8,519㎡	進展遅れ	
障害児者福祉施設整備事業費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 厚生労働省補助	5,289百万円 (4,093百万円)	老朽化した障害者支援施設等の改築を実施	【H30年度目標】 障害者施設等の改築・創設 1施設	【H30年度実績】 障害者施設等の改築・創設 1施設	達成	
水産物供給基盤機能保全事業(H23～) (農林水産部)	県・市町村事業 農林水産省補助	9,113百万円 (8,178百万円)	旧基準等により整備された漁港施設の防波堤等の嵩上げ等、老朽化した漁港・漁場施設の維持・補修等の実施	【H30年度目標】 整備地区数 11地区	【H30年度実績】 整備地区数 10地区	達成	
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	耐震診断・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置及び建築物の耐震技術者の育成支援を実施	【H30年度目標】 相談窓口利用件数: 100件	【H30年度実績】 相談窓口利用件数: 90件	達成	
沖縄水道水源開発等施設整備事業(H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	902百万円 (691百万円)	耐震化の推進及び老朽化施設対策のため計画的な改良、更新を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (上水道) 42.6%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (上水道) 42.8%	達成	
水道施設整備事業(H24～R3) (保健医療部)	市町村事業 ハード交付金	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (県全体)30% (市町村管理分)24%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成	
治水対策(河川改修、情報提供等)(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	23,219百万円 (20,897百万円)	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川水位の情報提供を実施	【H30年度目標】 河川整備済延長 113.0km	【H30年度実績】 河川整備済延長 112.3km	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(14)公立学校耐震化率 【進展】 公立学校耐震化の取り組みについて、塩害等による老朽化が著しいことも重なり、建物の改築による耐震化を進めていた。このことが、早期に耐震化が図られる耐震補強を実施した他県と異なり、耐震化率が低位にとどまった。そこで市町村ごとに耐震化できなかった理由について公表し、耐震化の前倒しを行い完了時期を明確にするなど、更なる耐震化を進めているところであるが、目標値に及ばない見込みである。 (15)障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率) 【達成見込】 障害児者入所施設の耐震化の取り組みについて、改築等に係る経費の一部を補助する障害児者福祉施設整備事業費の活用を事業者へ周知を行ったことにより、当該補助制度を活用し耐震化に取り組む施設数は増えており、成果目標を達成する見込みである。 外部要因としては、防災意識の高まりにより、自己資金で耐震化工事を行った施設もあり、成果に影響を与えた。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
市町村公共下水道事業 (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 国土交通省補助	15,925百万円 (9,741百万円)	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成のため市町村へ補助を実施	【H30年度目標】 浸水対策整備面積 (累計)109ha	【H30年度実績】 浸水対策整備面積 (累計)117.8ha	達成	
急傾斜地崩壊対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	1,542百万円 (627百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所 に急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施	【H30年度目標】 急傾斜地崩壊対策面積 95.9ha	【H30年度実績】 急傾斜地崩壊対策面積 97.1ha	達成	
砂防事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	895百万円 (464百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所 に砂防施設の整備を実施	【H30年度目標】 砂防堰堤出来高率 3% 流路工の対策延長 60m	【H30年度実績】 砂防堰堤出来高率 3% 流路工の対策延長 34m	概ね達成	
地すべり対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 国土交通省補助	2,594百万円 (1,401百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所 に地すべり対策施設の整備を実施	【H30年度目標】 地すべり対策面積 9.7千㎡	【H30年度実績】 地すべり対策面積 11.9千㎡	達成	
治山事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 農林水産省補助 ハード交付金	521百万円 (378百万円)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を実施	【H30年度目標】 防風・防潮林整備面積 6ha 防風・防潮林保育面積 －ha	【H30年度実績】 防風・防潮林整備面積 0.89ha 防風・防潮林保育面積 30.8ha	進展	
津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 県単事業	83百万円 (21百万円)	市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成	【H30年度目標】 作成市町村数(累計) (最大クラスの津波に関するハザードマップ作成) 38市町村	【H30年度実績】 作成市町村数(累計) (最大クラスの津波に関するハザードマップ作成) 38市町村	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析	
主な予算事業							(16)主要9河川での浸水想定面積【進展遅れ】 国場川や小波津川など19河川で河川整備に取り組んでいるが、河川整備は、下流から整備するという事業の特殊性から事業効果を上げるのに時間を要している。浸水想定面積は各年度では算定してない為、河川整備済み延長で判断するとH30年度までの目標113.0kmに対して112.3kmの整備で99.4%の達成割合となっていることから、浸水想定面積についても計画どおり改善されているものと見込まれる。 (17)基幹管路の耐震化率(上水道)【進展遅れ】 計画的な更新、耐震化を実施しているところであるが、上水道事業と簡易水道事業の統合により当初計画で見込まれていなかった耐震性能のない管が大幅に増えたこともあり進展に遅れが生じているものの、耐震化は着実に進捗している。 (18)重要な幹線等の耐震化率(下水道)【達成見込】 重要な幹線等の耐震化を進めており、H30までの計画値30kmに対して実績値31.5kmと順調に取り組みを推進している。重要な幹線等の耐震化によって、災害に強い下水道施設の推進が図られている。	
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況		
高潮対策事業(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 国土交通省補助	2,172百万円 (1,955百万円)	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良する	【H30年度目標】 整備延長(累計) 約6.0km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 約6.0km	達成		
災害時における非常用物資の備蓄及び備蓄倉庫の整備(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	2,100百万円 (1,675百万円)	大規模災害に備えた食料等非常用物資の備蓄及び備蓄庫の整備	非常用食料等の備蓄率 備蓄庫の整備等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合98%	進展		
避難施設及び避難道等の整備・改修(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	3,370百万円 (2,673百万円)	大規模災害時に備えた避難施設等の整備・改修及び緊急避難通路の整備	避難施設・設備の整備 避難通路の整備 避難標識の整備	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合98%	進展		
北部連携防災訓練施設等整備事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費) (H25～H27) (名護市)	市町村事業 北部振興事業	999百万円 (799百万円)	防災機能と救急体制の向上を図るため、防災研修センター、訓練施設、ヘリポートを整備	①防災研修センター利用者:4,289人/年 ②北部消防本部合同訓練数:4回/年	【H29年度実績】 ①4,306人、②- 【H30年度実績】 ①4,490人、②3回	概ね達成		
恩納分遣所機能高度化事業事業(H26～H27) (金武地区消防衛生組合)	市町村事業 北部振興事業	721百万円 (577百万円)	防災機能と救急体制の向上を図るため、研修施設、訓練施設を整備	①応急手当講習会:15～20回/年 ②消防職・団員訓練:25～30回/年	【H29年度実績】 ①22回、②41回 【H30年度実績】 ①19回、②76回	達成		
税制等								
軽減措置の名称(対象年度)		適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)		実績値(29年度)		達成状況
		該当なし						

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール				背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置				(19)下水道による都市浸水対策達成率 【進展】 浸水対策整備面積は、市町村における雨水管の整備等により、H30までの計画値59.5%に対して実績値59.4%と、計画通りに進捗している。今後も市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、フォローアップを行うことで、令和3年度の目標である62.1%を達成する見込みである。 (20)土砂災害危険箇所整備率（急傾斜地崩壊対策事業） 【目標達成】 勢理客地区等において、地元住民等の関係地権者からの合意形成が想定以上に円滑に進み、法面工など急傾斜地崩壊対策を実施したことにより、平成30年度までの実績値が令和3年度の目標値を達成しており、事業は順調に進捗している。 (21)土砂災害危険箇所整備率（砂防事業） 【進展】 安和与那川等において、関係地権者から用地買収を行い流路工など土石流対策を実施したことにより、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)	
92条	離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	(22)土砂災害危険箇所整備率 （地すべり対策事業） 【進展遅れ】 熱田地区等において、地元住民等の関係地権者から円滑に合意を得て抑止工など地すべり対策を実施したことにより、事業は順調に進捗している。令和元年度以降の整備率の伸びが大きくなる目標設定となっているため、結果として進展遅れとなっているが、引き続き計画通り整備を推進していくことで、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。 (23)防護面積（高潮対策等） 【達成見込】 北谷町の宮城海岸等において、住民漁協等の合意形成による高潮対策を実施したことにより、整備延長は平成30年度までの目標値約6.0kmに対し実績値は約6.0kmとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り事業を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。 (24)防風・防潮林整備面積 【進展遅れ】 山地災害や潮風害から県民の生命、財産を保全するため、治山事業により防風・防潮林の造成や改良等を行ってきた。 近年、台風の襲来が減少していることから、潮風害により衰退し整備が必要な防風・防潮林の発生が少ない。このため、整備面積の達成状況は遅れているが、これまでの高率補助制度を活用し整備してきた防風・防潮林は概ね健全に維持できている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール	背景・要因の分析
	(25) 港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率 【進展】 平成30年度までに、計画どおり1橋の耐震補強工事が概ね完了した。残る2橋については、平成30年度までに設計を完了しており、計画どおりR1年度に1橋、R3年度に1橋の整備を行い、計画を達成する見込みである。 外部要因として、年々減少する交付金の予算をいかに確保するかが課題となる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
施策展開番号・名称	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応

成果指標						背景・要因の分析
成 果 指 標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)航空機騒音環境基準達成率 【進展】 達成状況は「進展」となっているが、その要因は測定局の増設及び環境基準の見直しによるものであり、実態としては環境基準を超過した測定局が平成30年度は10局（嘉手納飛行場周辺8局、普天間飛行場周辺2局）と依然として多くあることから、米軍機による騒音が県民の生活環境に大きな影響を及ぼしている状況にある。 なお、増設局及び環境基準見直しによる影響を除いた場合の達成率は54.2%で、基準年度53.0%とほぼ横ばいの数値となり、達成状況は「進展遅れ」となる。 ＜参考＞ 航空機騒音環境基準達成率（測定局増設及び環境基準見直しの影響除く） 基準値 53.0%（H21年度） 現状値 54.2%（H30年度） 目標値 80.0%（R3年度） また、県では米軍等に対し航空機騒音の軽減化要請を行っているが、住宅地上空の飛行や夜間の訓練が頻繁に行われるなど米軍機の運用に左右されるため、目標達成に至っていない。 さらに、近年では、常駐機に加え、外来機の度重なる飛来により、騒音が激化していることなどから、環境基準達成率の改善は見られないため目標達成は困難な状況である。
1.	航空機騒音環境基準達成率	80.0%	53.0%（H21年度）	68.8%（H30年度）	進 展	
2.	基地排水における排水基準達成率	100%	88%（H22年度）	100%（H25年度）	目標達成	
3.	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100%	100%（H22年度）	100%（H30年度）	目標達成	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 （事業年度）	事業の種別	事業費 （うち国費）	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
基地排水水質等監視調査費(委託事業)(H24～R3) （環境部）	県事業 環境省補助	25百万円 （25百万円）	環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る	【H30年度目標】 在日米軍移設・区域の排水調査の実施 11地点 （20回）	【H30年度実績】 在日米軍移設・区域の排水調査の実施 11地点 （20回）	達 成
基地排水水質等監視調査費（H24～R3） （環境部）	県単事業	12百万円 （一）	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る	【H30年度目標】 米軍基地周辺における公共用水域等の調査・監視 19地点(29回)、2海域(2回)	【H30年度実績】 米軍基地周辺における公共用水域等の調査・監視 19地点(29回)、2海域(2回)	達 成
米軍基地騒音監視調査費（H24～R3） （環境部）	県単事業	80百万円 （一）	米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する	【H30年度目標】 航空機騒音の常時監視測定局数 36測定局 （H21以降13局増設、1局廃止）	【H30年度実績】 航空機騒音の常時監視測定局数 36測定局 （H21以降13局増設、1局廃止）	達 成
基地環境対策事業費（H27～R3） （環境部）	県単事業	15百万円 （一）	沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン運用推進のため、国、関係市町村へ説明を行うとともに、米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の環境調査を行う	【H30年度目標】 返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析 1件	【H30年度実績】 返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析 1件	達 成
米軍基地から派生する航空機騒音の測定機器整備及び被害調査(H24～H28) （複数市町村）	市町村事業 ソフト交付金	96百万円 （77百万円）	嘉手納基地及び普天間基地周辺における航空機騒音測定機器の設置及び騒音測定の実施	騒音測定器の設置 騒音測定	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展

103